

第2章 高齢者を取り巻く現状

1. 人口構成の推移

(1) 市全体の人口構成の現状

平成26年9月末現在の本市の総人口は58,324人、高齢者人口(65歳以上人口)は13,051人となっており、総人口は平成25年からやや減少し、高齢者は増加しています。

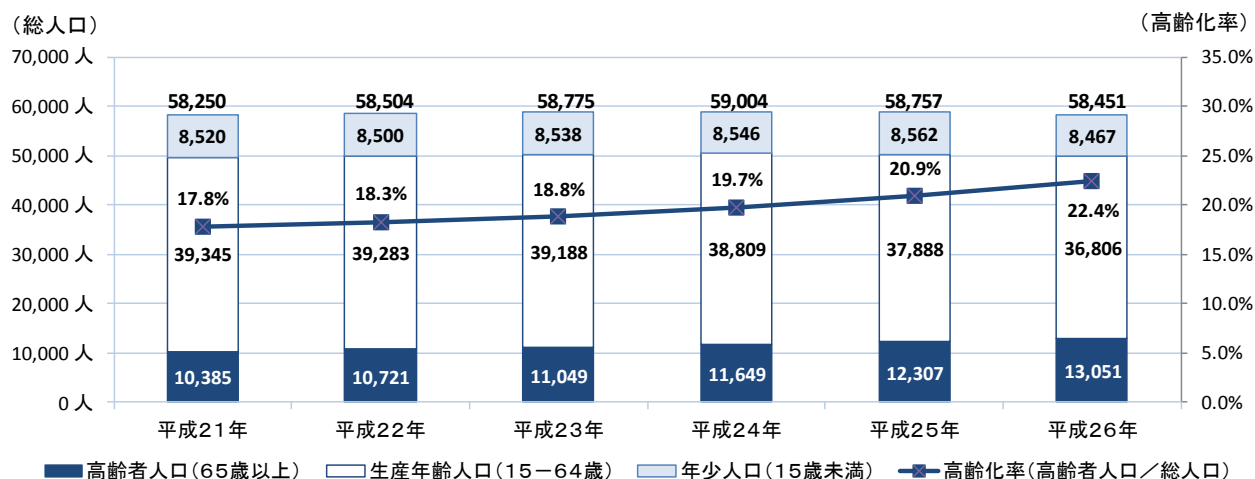
また、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は平成25年には20.9%を超え、平成26年には22.4%となっています。福岡県及び全国平均より低い値で推移していますが、本市においても高齢化は進んでいます。

【図表1：人口・高齢者の推移】

住民基本台帳より 各年9月末(単位:人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	58,250	58,504	58,775	59,004	58,757	58,324
年少人口(15歳未満)	8,520	8,500	8,538	8,546	8,562	8,467
生産年齢人口	39,345	39,283	39,188	38,809	37,888	36,806
15-39歳	19,013	18,876	18,668	18,429	17,786	17,055
40-64歳	20,332	20,407	20,520	20,380	20,102	19,751
高齢者人口	10,385	10,721	11,049	11,649	12,307	13,051
65-74歳	5,881	6,030	6,162	6,548	7,040	7,541
75歳以上	4,504	4,691	4,887	5,101	5,267	5,510
高齢化率(高齢者人口/総人口)	17.8%	18.3%	18.8%	19.7%	20.9%	22.4%
65-74歳	10.1%	10.3%	10.5%	11.1%	12.0%	12.9%
75歳以上	7.7%	8.0%	8.3%	8.6%	9.0%	9.4%
福岡県高齢化率(高齢者人口/総人口)	21.6%	21.8%	22.0%	22.7%	23.6%	24.1%
全国高齢化率(高齢者人口/総人口)	22.8%	23.0%	23.3%	24.2%	25.1%	26.0%

※平成26年の「全国」高齢化率は、暫定値



(2) 将来人口の推計

総人口は、平成29年には58,465人、平成37年には57,788人と見込まれます。

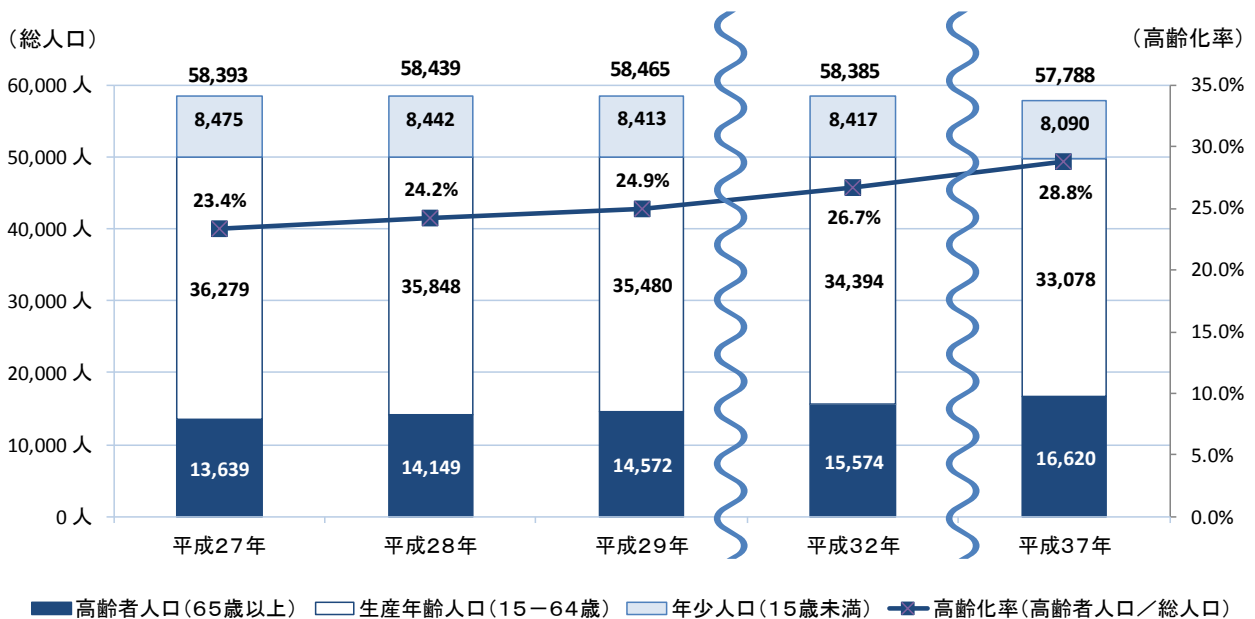
また、高齢者人口は、平成29年には14,572人、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年には16,620人になると見込まれます。

その結果、平成29年の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は24.9%となり、平成32年には高齢化率はさらに上昇し、28.8%に達すると予想されます。

【図表2：人口・高齢者の推計】

各年9月末（単位：人）					
	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
総人口	58,393	58,439	58,465	58,385	57,788
年少人口（15歳未満）	8,475	8,442	8,413	8,417	8,090
生産年齢人口	36,279	35,848	35,480	34,394	33,078
15-39歳	16,648	16,366	16,069	15,183	14,272
40-64歳	19,631	19,482	19,411	19,211	18,806
高齢者人口	13,639	14,149	14,572	15,574	16,620
65-74歳	7,921	8,124	8,274	8,596	7,654
75歳以上	5,718	6,025	6,298	6,978	8,966
高齢化率（高齢者人口／総人口）	23.4%	24.2%	24.9%	26.7%	28.8%
65-74歳	13.6%	13.9%	14.2%	14.7%	13.2%
75歳以上	9.8%	10.3%	10.8%	12.0%	15.5%

※人口値はコーホート要因法による推計

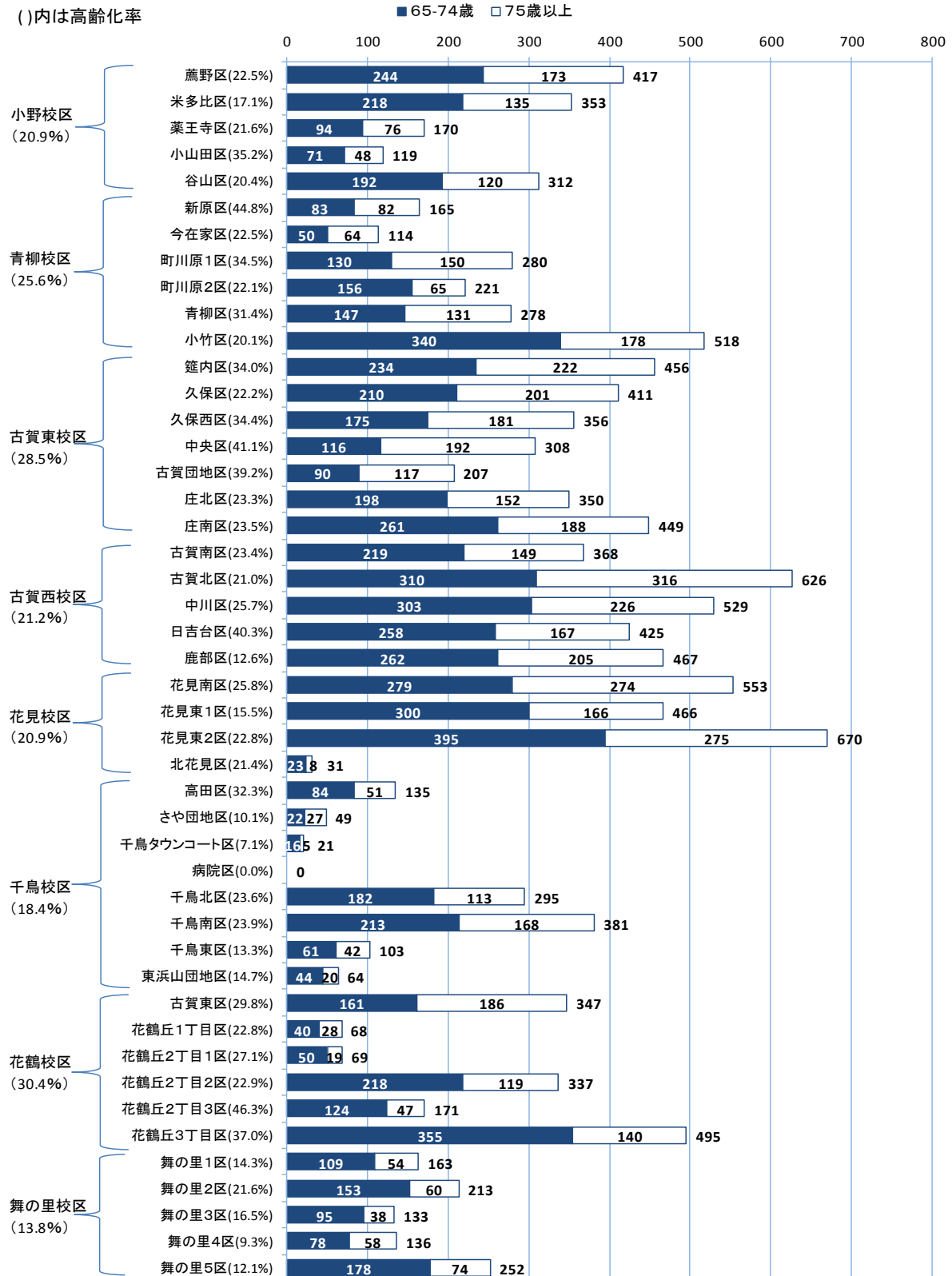


(3) 行政区ごとの高齢者数・高齢化率の状況

平成26年9月末現在の市全体の高齢化率は22.4%となっていますが、花鶴校区(30.4%)、古賀東校区(28.5%)、青柳校区(25.6%)は高齢化率が高くなっています。

【図表3：行政区ごとの高齢者数・高齢化率】

住民基本台帳より（施設入所者を含む） 平成26年9月末現在（単位：人）



※高齢化率＝高齢者（65歳以上）人口÷総人口

(4) 市全体の高齢者のいる世帯の状況

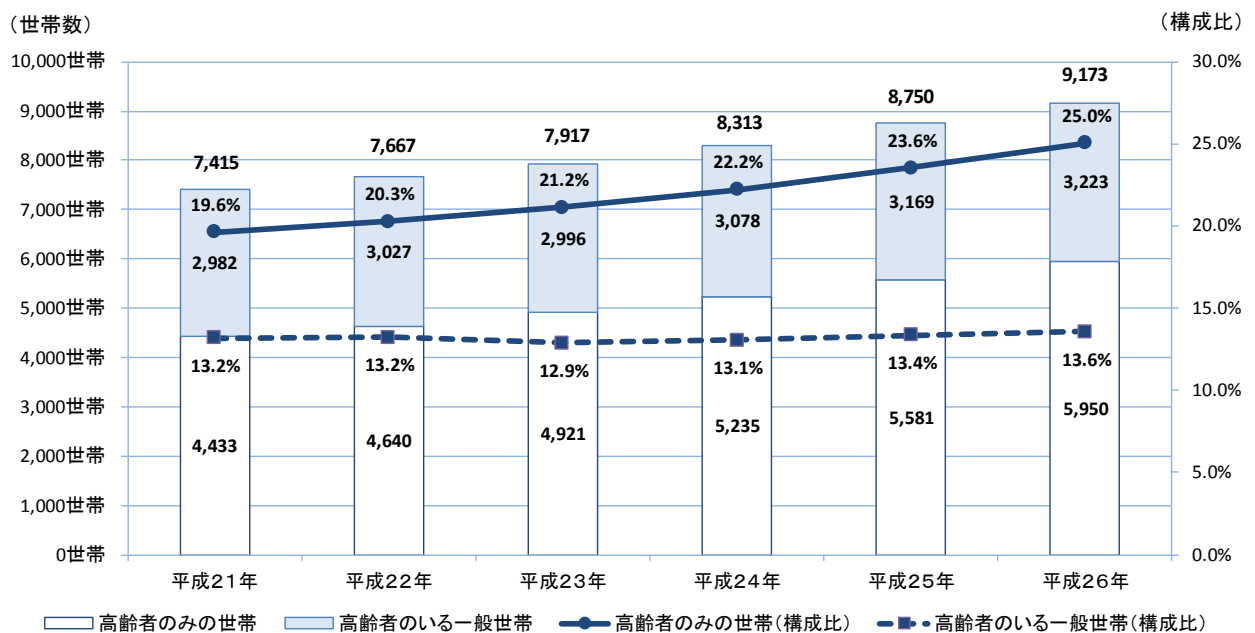
平成26年9月末現在の65歳以上の高齢者のいる世帯は9,173世帯となっており、平成21年と比較すると1,758世帯増加しています。高齢者のいる世帯構成の推移をみると、高齢者人口の増加に伴って平成26年の「高齢者のみの世帯」は5,950世帯で、平成21年と比較すると1,517世帯増加しており、全世帯に占める割合は25.0%となっています。中でも、「ひとり暮らし高齢者世帯」や「高齢夫婦世帯」の割合が高くなってきており、高齢者のみで構成される世帯が増加傾向にあります。

【図表4：高齢者のいる世帯数の推移】

住民基本台帳より 各年9月末 (単位：世帯)

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
世帯数	全世帯数	22,584	22,867	23,255	23,543	23,693	23,762
	高齢者のいる世帯(合計)	7,415	7,667	7,917	8,313	8,750	9,173
	高齢者のみの世帯	4,433	4,640	4,921	5,235	5,581	5,950
	ひとり暮らし高齢者世帯	2,075	2,180	2,338	2,489	2,699	2,887
	高齢者夫婦世帯	2,249	2,357	2,489	2,635	2,769	2,944
	その他高齢者同居世帯	109	103	94	111	113	119
	高齢者のいる一般世帯	2,982	3,027	2,996	3,078	3,169	3,223
構成比 (全世帯構成比)	高齢者のいる世帯(合計)	32.8%	33.5%	34.0%	35.3%	36.9%	38.6%
	高齢者のみの世帯	19.6%	20.3%	21.2%	22.2%	23.6%	25.0%
	ひとり暮らし高齢者世帯	9.2%	9.5%	10.1%	10.6%	11.4%	12.1%
	高齢者夫婦世帯	10.0%	10.3%	10.7%	11.2%	11.7%	12.4%
	その他高齢者同居世帯	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
	高齢者のいる一般世帯	13.2%	13.2%	12.9%	13.1%	13.4%	13.6%

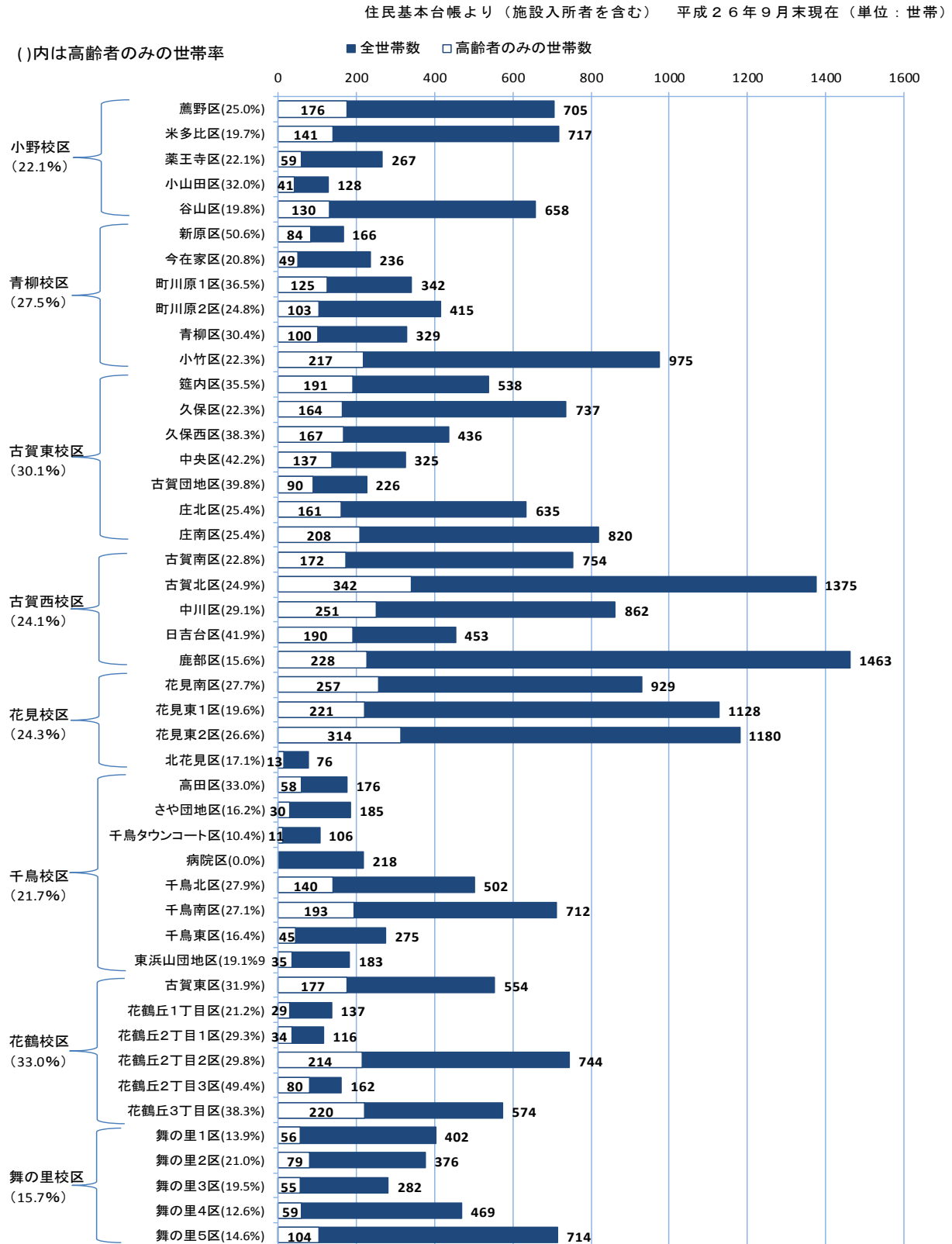
※「高齢者夫婦世帯」は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯（他の世帯員がないもの）



(5) 行政区ごとの高齢者のみの世帯の状況

平成26年9月末現在の市全体の高齢者のみの世帯の割合は25.0%となっていますが、花鶴校区(33.0%)、古賀東校区(30.1%)、青柳校区(27.5%)は高齢者のみの世帯の割合が高くなっています。

【図表5：行政区ごとの全世帯数・高齢者のみの世帯数・高齢者のみの世帯率】



※高齢者のみの世帯率＝高齢者のみの世帯数÷全世帯数

2. 要介護（支援）認定者の推移

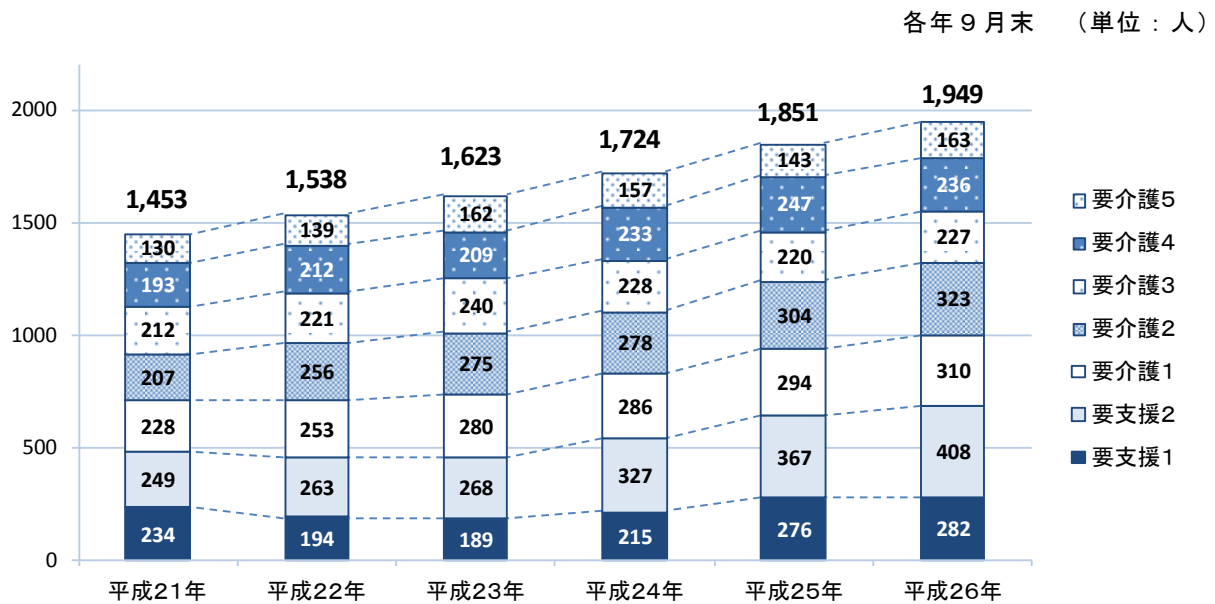
(1) 市全体の要介護（支援）認定者数・認定率の状況

要介護（支援）認定者は、高齢者人口の増加とともに、年々増加しています。

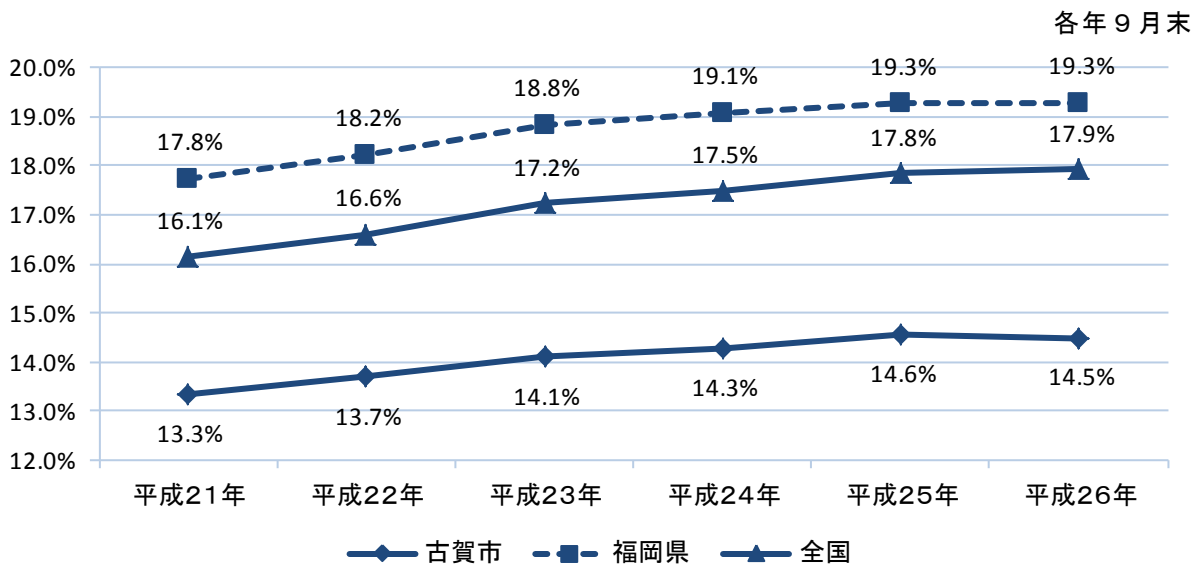
平成26年9月末現在、本市の要介護（支援）認定者数は1,949人、要介護（支援）認定率（高齢者人口に占める要介護（支援）認定者の割合）は14.5%で、福岡県や全国の平均と比べて低い値で推移しています。

要介護（支援）区分別にみると、平成24年から要支援認定者の増加傾向が続き、平成26年では、全体の35.4%を占めています。

【図表6：要介護（支援）認定者数の推移】



【図表7：要介護（支援）認定率の比較】



※要介護（支援）認定率＝要介護（支援）認定者数（第1号被保険者のみ）÷第1号被保険者数

※平成26年の「福岡県」、「全国」の要介護（支援）認定率は、暫定値

(2) 将来の要介護（支援）認定者数・認定率の推計

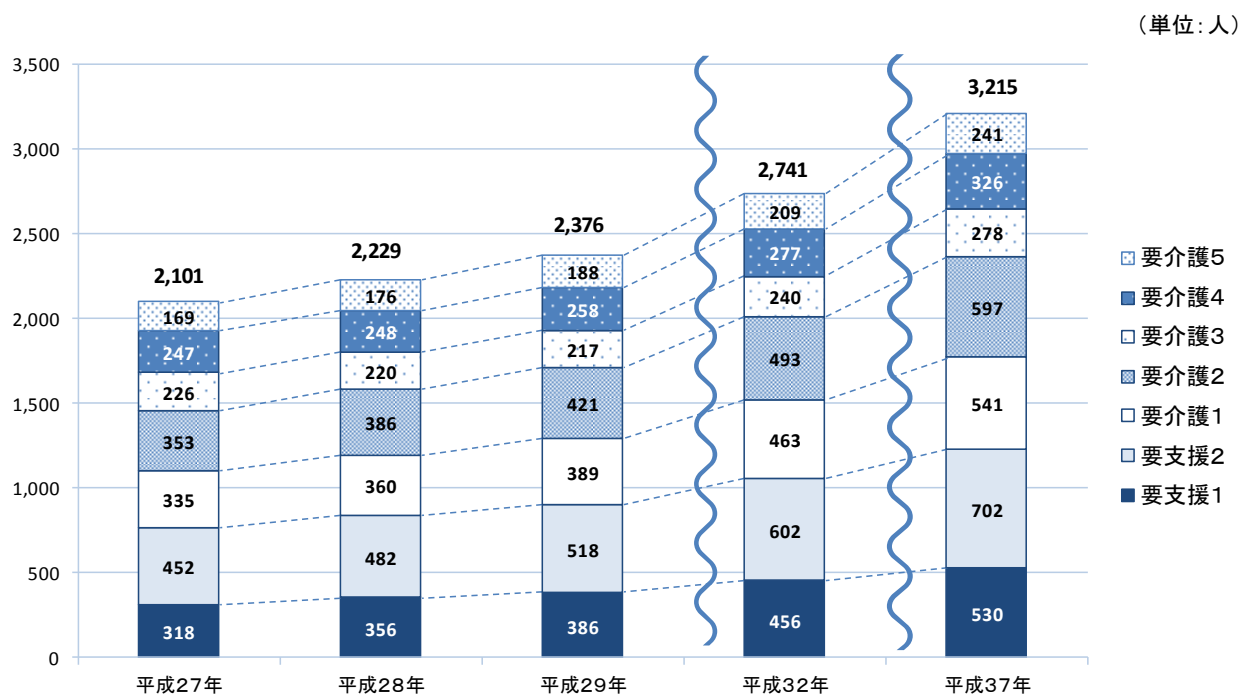
平成27年以降の要介護（支援）認定者数について、高齢者人口の年齢階層別の推移と要介護（支援）認定者数の実績をもとに推計しています。

今後も要介護（支援）認定者数は増加し、平成29年には2,376人、平成37年には3,215人となり、要介護（支援）認定率は平成29年には15.9%、平成37年には18.9%まで上昇すると見込まれます。

【図表8：要介護（支援）認定者数・認定率の推計】

	各年9月末（単位：人）				
	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
要介護（支援）認定者数	2,101	2,229	2,376	2,741	3,215
要支援1	318	356	386	456	530
要支援2	452	482	518	602	702
要介護1	335	360	389	463	541
要介護2	353	386	421	493	597
要介護3	226	220	217	240	278
要介護4	247	248	258	277	326
要介護5	169	176	188	209	241
(A) 第1号被保険者	2,042	2,167	2,311	2,673	3,148
65～74歳	323	344	375	442	392
75歳以上	1,719	1,823	1,936	2,231	2,755
第2号被保険者	59	62	65	69	67
(B) 65歳以上人口（第1号被保険者数）	13,639	14,149	14,572	15,574	16,620
要介護（支援）認定率(A/B)	15.0%	15.3%	15.9%	17.2%	18.9%

※65歳以上人口と第1号被保険者数は同数として推計

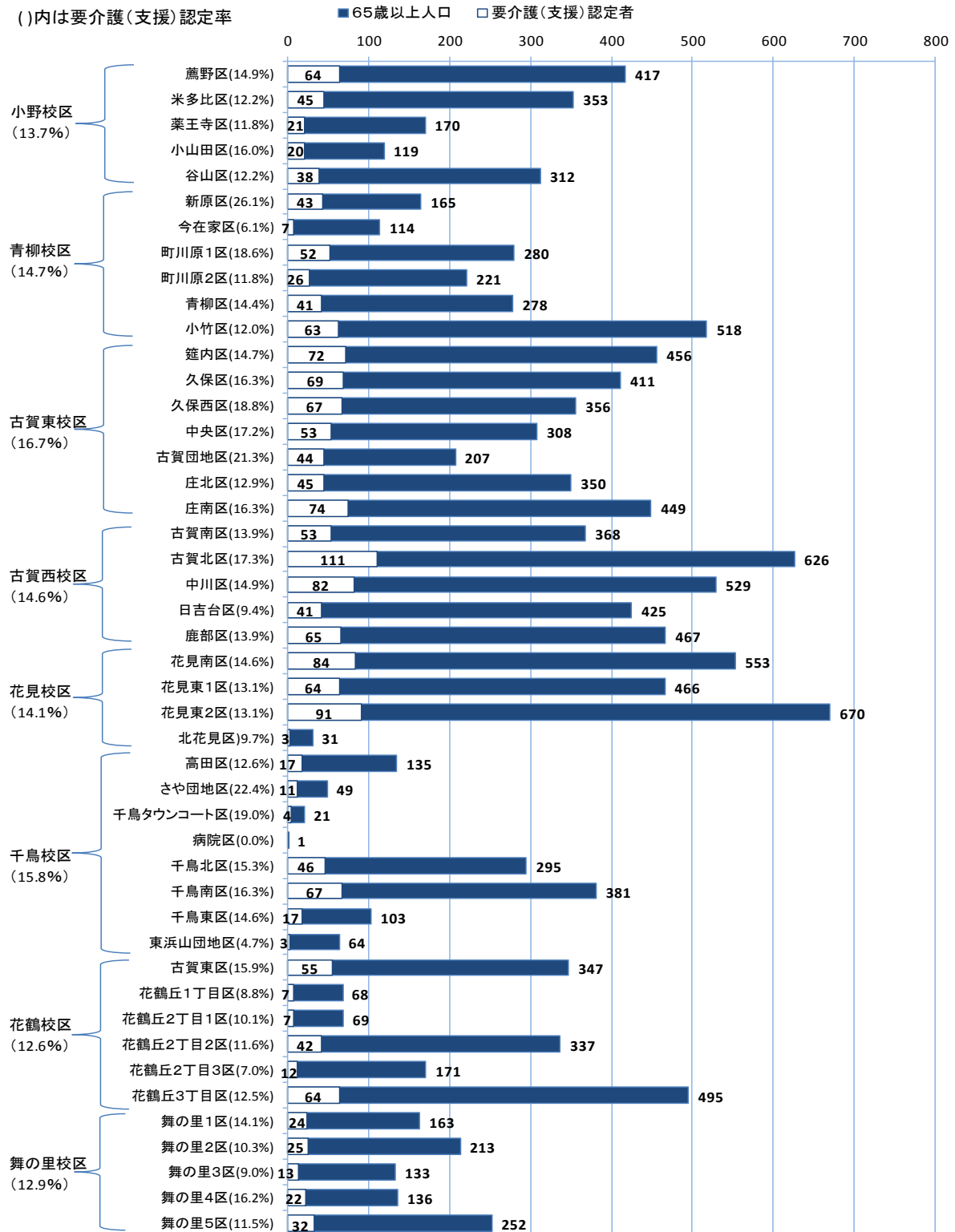


(3) 行政区ごとの要介護（支援）認定者数・認定率の状況

平成26年9月末現在の市全体の要介護（支援）認定者の割合は14.5%となっていますが、古賀東校区（16.7%）、千鳥校区（15.8%）、青柳校区（14.7%）、古賀西校区（14.6%）は要介護（支援）認定率が高くなっています。

【図表9：行政区ごとの65歳以上人口・要介護（支援）認定者数・要介護（支援）認定率】

平成26年9月末現在（施設入所者を含む）（単位：人）

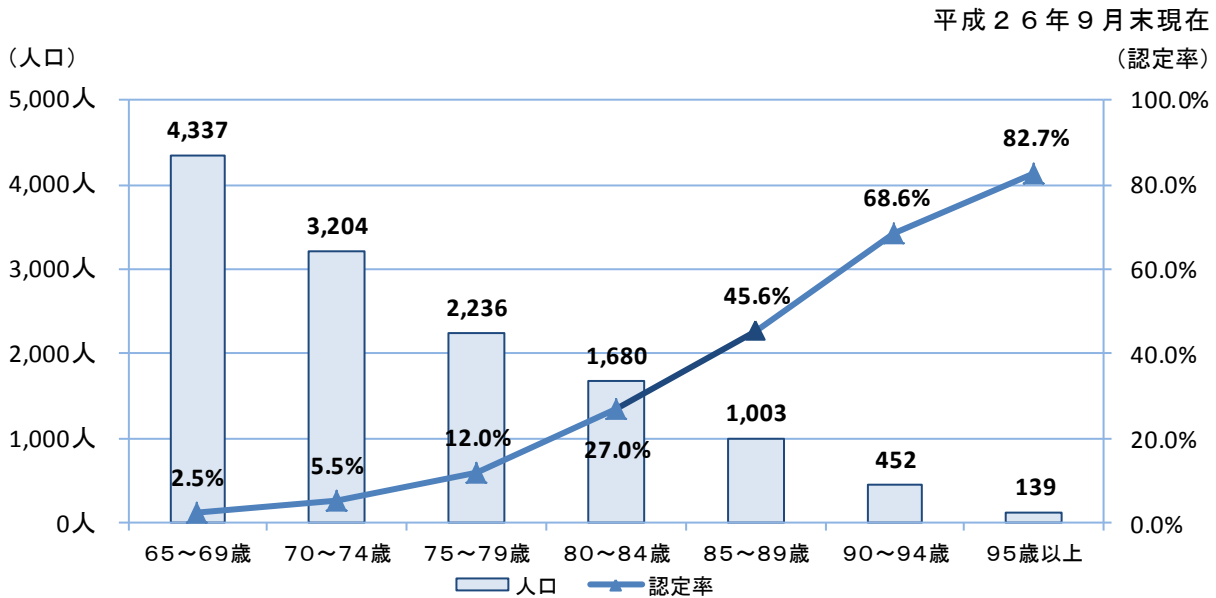


※要介護（支援）認定率＝要介護（支援）認定者数（第1号被保険者のみ）÷第1号被保険者数

(4) 年齢階層別の要介護（支援）認定率の状況

年齢階層別の要介護（支援）認定率とは、年齢層別に要介護（支援）認定を受けている人がどのくらいいるかを表したものです。年齢が上がるとともに要介護認定（支援）率は上昇していきます。

【図表 10：年齢階層別の要介護（支援）認定率】

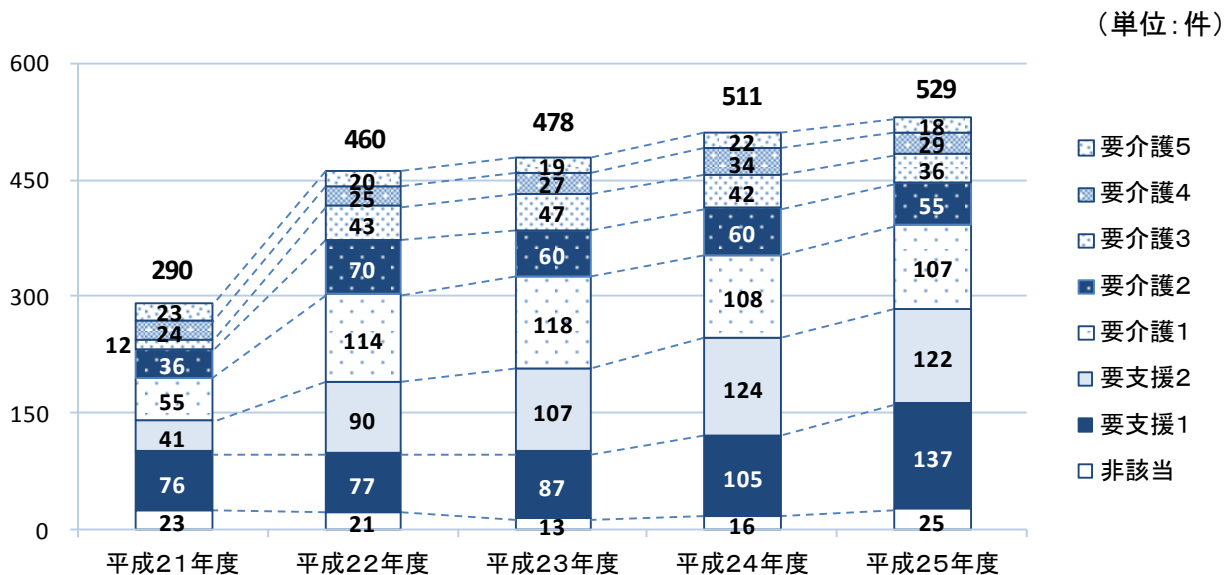


※要介護（支援）認定率＝年齢階層別の要介護（支援）認定者数÷年齢階層別の人口

(5) 要介護（支援）認定の新規申請の状況

新規申請では、要支援（要支援1・2）と認定される割合が増えてきており、平成25年度の新規申請の要介護（支援）認定状況は、全体の約半数が要支援者となっています。

【図表 11：新規申請の要介護（支援）認定件数】

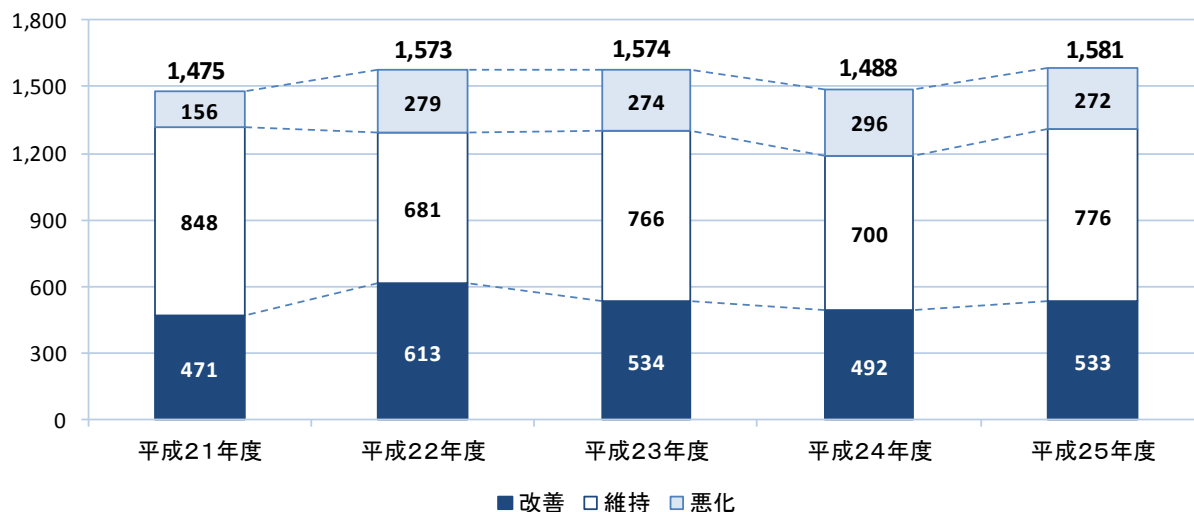


(6) 要介護（支援）認定の更新（変更・介護申請を含む）申請後の認定区分の変化

要介護（支援）認定の有効期間は主に6ヶ月、1年、2年となっています。要介護（支援）状態が継続すると見込まれる場合は、要介護（支援）認定の更新を申請することができ、認定の有効期間内に心身の状態が悪化、重度化するなどにより、介護の必要度が現在の区分に該当しなくなったときは、区分の変更を申請することができます。その際に、認定の区分が下がった場合を「改善」、同じ場合を「維持」、区分が上がった場合を「悪化」と捉えました。ここ数年は「維持」の割合が約半数となっています。

【図表 12：更新申請（変更・介護申請含む）後の認定区分の変化】

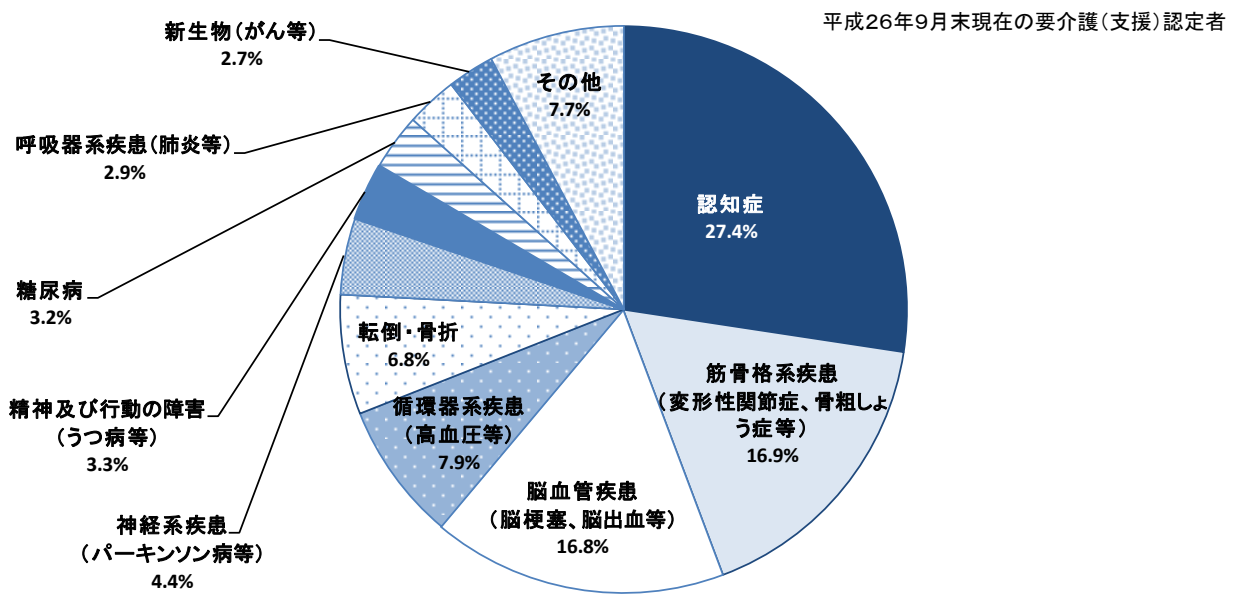
(単位:件)



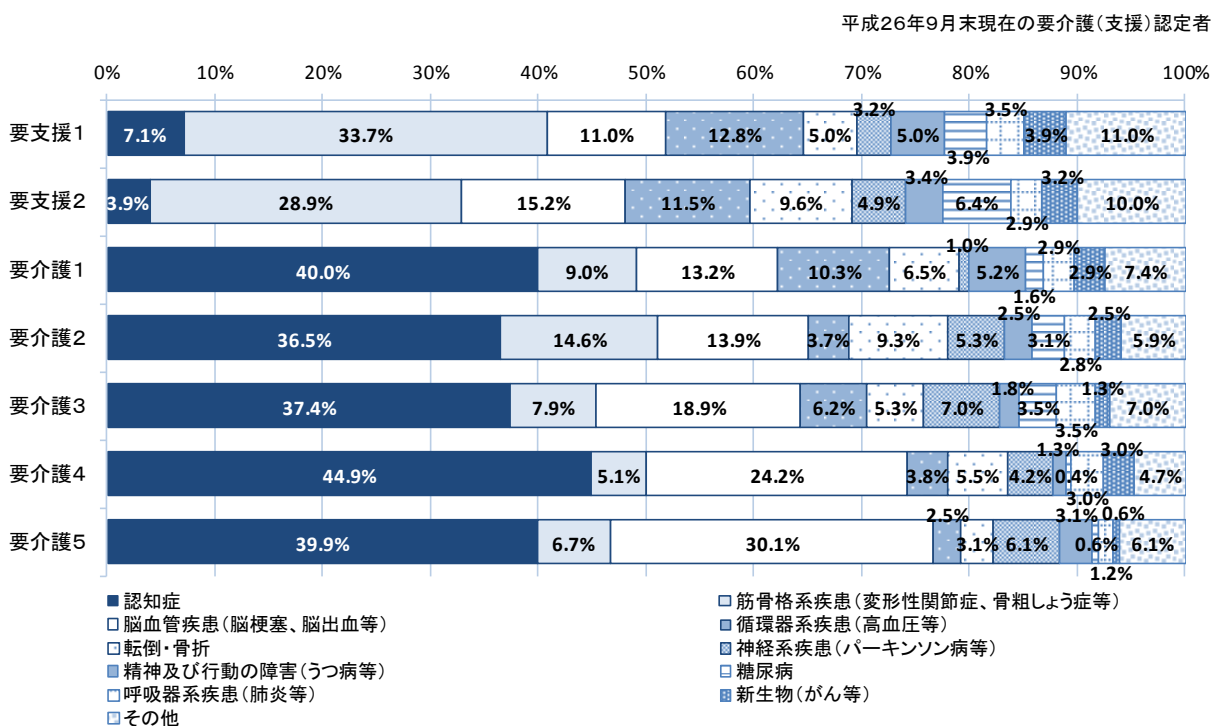
(7) 要介護（支援）認定の原因疾病の状況

要介護（支援）認定に至った原因疾病をみると、認知症が最も多く、全体の27.4%を占めています。次いで、筋骨格系疾患(16.9%)、脳血管疾患(16.8%)、循環器系疾患(7.9%)、転倒・骨折(6.8%)となっています。要介護（支援）認定に至った原因疾病を要介護（支援）区分別に見ると、要支援認定者では筋骨格系疾患が多く、要介護認定者では認知症が多くなっています。

【図表13：要介護（支援）認定者の原因疾病】



【図表14：要介護（支援）区分別の原因疾病割合】

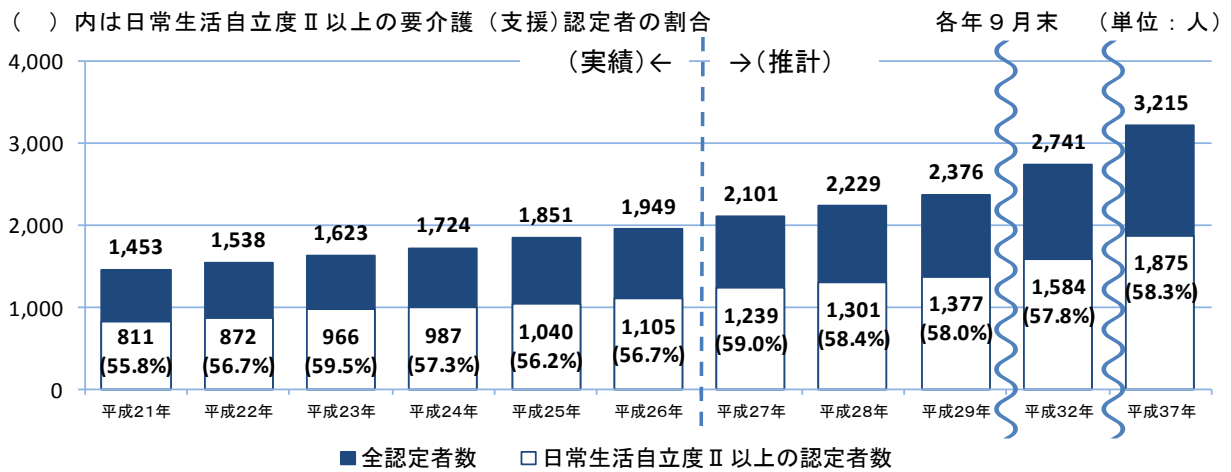


(8) 認知症高齢者の日常生活自立度の状況

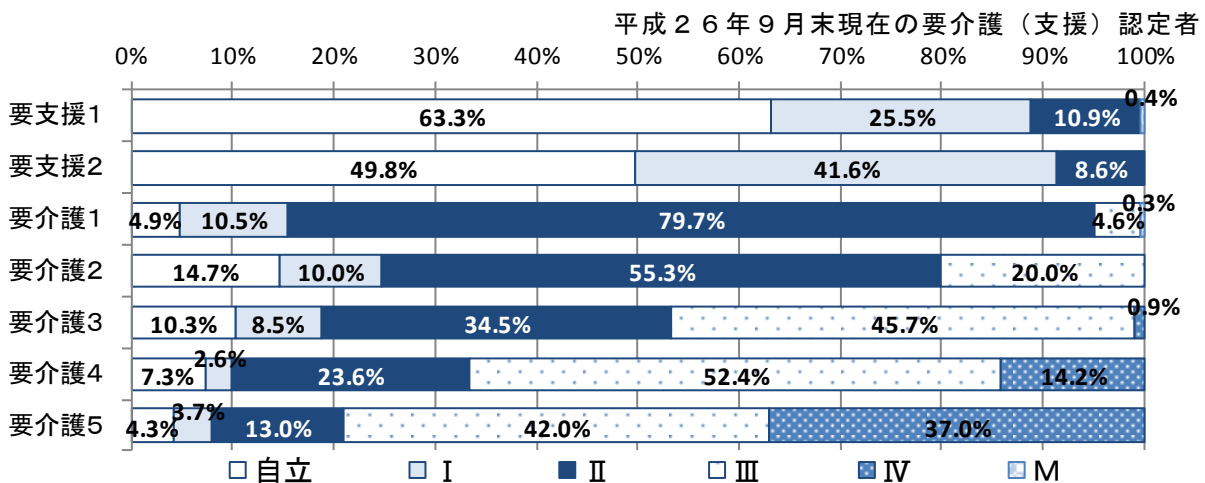
要介護（支援）認定者の増加とともに、「認知症高齢者の日常生活自立度」（※）がⅡ以上の人も増加していくことが見込まれます。平成26年9月末現在、日常生活自立度Ⅱ以上の人は1,105人ですが、平成29年には1,377人、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年には1,875人になると見込まれます。

平成26年9月末現在の要介護（支援）認定者を要介護（支援）区分別にみると、要介護度が高くなるとともに日常生活自立度Ⅱ以上の人の割合は多くなっています。

【図表15：認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の要介護（支援）認定者の推移】



【図表16：要介護（支援）区分別認知症高齢者の日常生活自立度割合】



※認知症高齢者の日常生活自立度とは、高齢者の認知症の程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標。

自立：まったく認知症を有しない。

I：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

II：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

III：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。

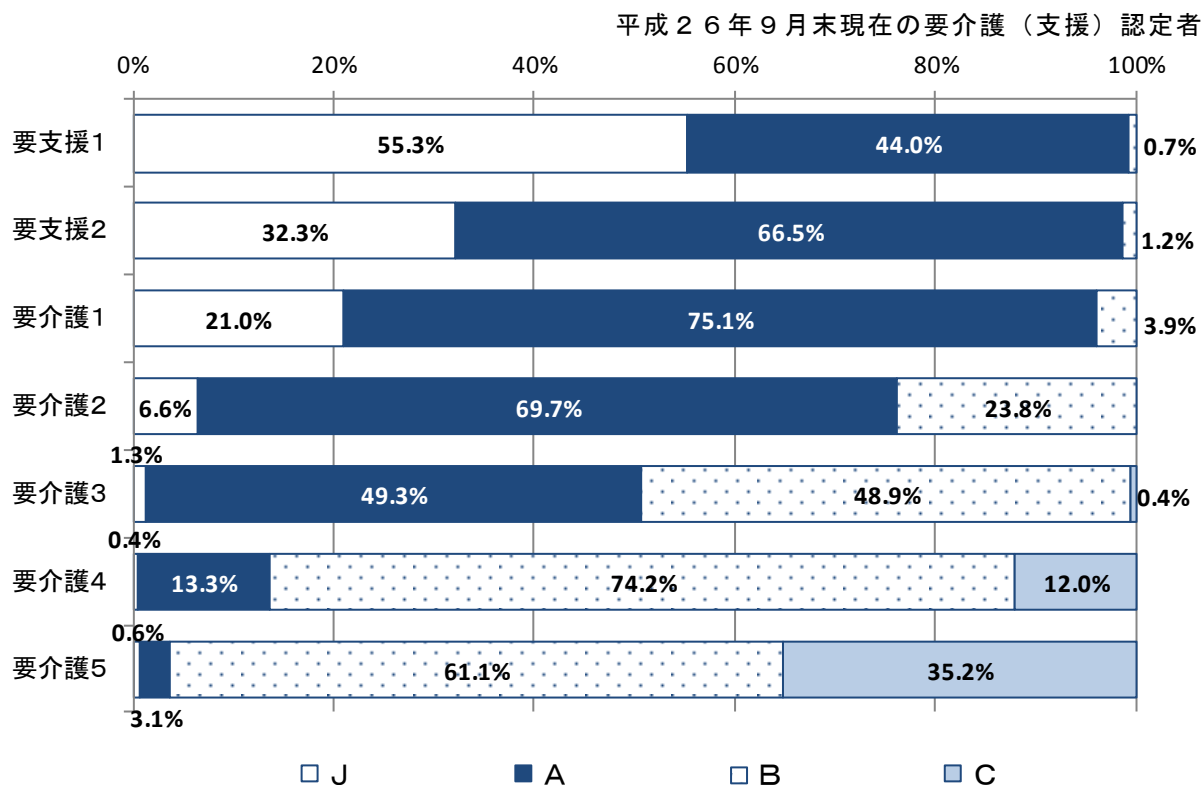
IV：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。

M：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

(9) 障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の状況

平成26年9月末現在の要介護（支援）認定者の「障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）」（※）を要介護（支援）区別にみると、要支援1・2では「J」「A」が約99%となっています。要介護度が高くなるとともに「B」「C」の割合が高くなっています。

【図表17：要介護（支援）区別障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）割合】



※障害高齢者の日常生活自立度とは、高齢者の障害の程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標。

J：何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており、独力で外出する。

A：屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない。

B：屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ。

C：1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する

3. 介護保険サービスの推移

(1) 介護保険サービス利用者数の状況

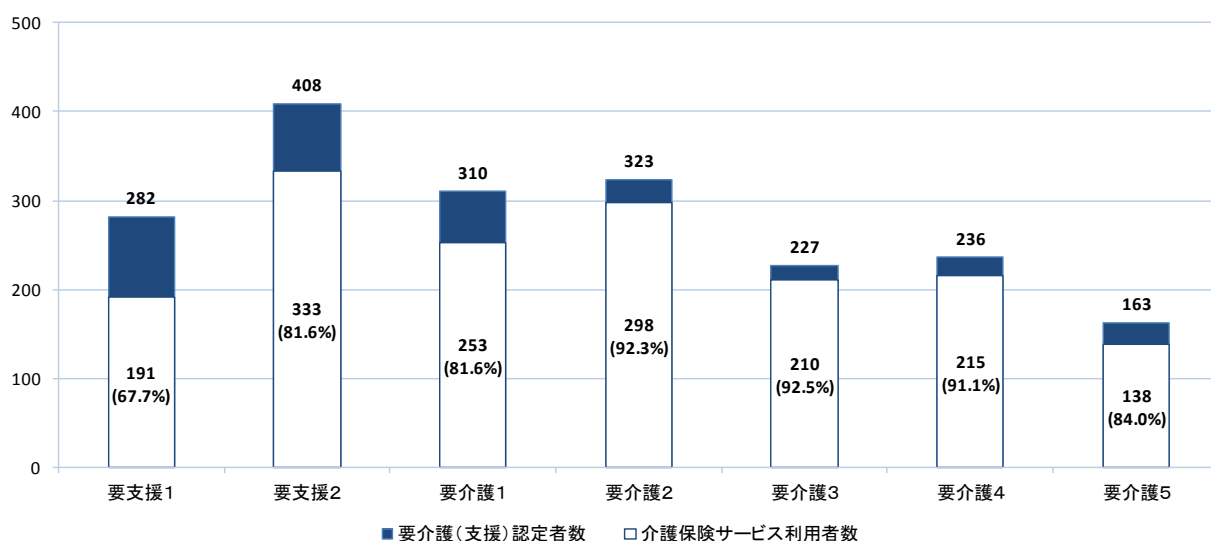
要介護（支援）認定者の増加とともに、介護保険サービス利用者数も増加傾向にあり、平成26年9月の介護保険サービス利用者数は1,638人、サービス利用率は84.0%となっています。一方で、介護保険サービス未利用者も増えてきており、平成26年9月の介護保険サービスを要介護（支援）区分別に見ると、要支援1の介護保険サービス未利用率は、32.3%となっています。「介護保険に関するアンケート調査」では、介護保険サービスを利用していない理由について、「自分で身の回りのことをするようにしている」「家族に介護をしてもらっている」と回答した人が多くなっています。

【図表18：介護保険サービス受給者数（利用者数）の推移】

各年9月末日の要介護（支援）認定者の同月の介護保険サービス利用分（単位：人）						
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
要介護（支援）認定者数	1,453	1,538	1,623	1,724	1,851	1,949
介護保険サービス利用者数	1,224	1,286	1,390	1,548	1,513	1,638
居宅サービス	934	990	1,058	1,222	1,182	1,301
地域密着型サービス	71	79	108	113	113	118
施設サービス	219	217	224	213	218	219
介護保険サービス未利用者数	229	252	233	176	338	311
介護保険サービス利用率	84.2%	83.6%	85.6%	89.8%	81.7%	84.0%

()内は介護保険サービス利用率

平成26年9月末日現在の認定者の同月の介護保険サービス利用分（単位：人）

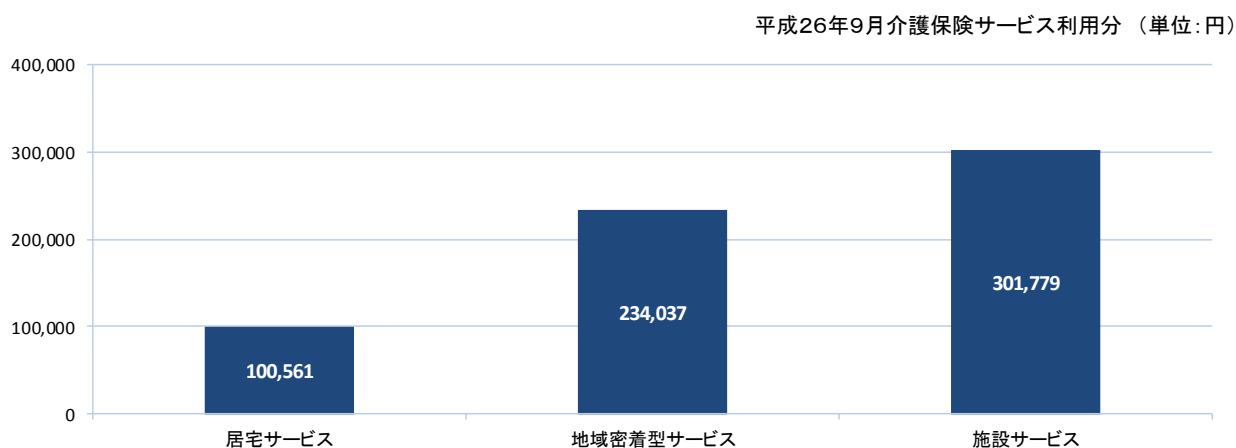


(2) 1人当たり介護給保険付費の状況

平成26年9月の介護保険サービス受給者1人当たりの介護保険給付費は、居宅サービスが100,561円、地域密着型サービスが234,037円、施設サービスが301,779円となっており、施設サービスの1人当たりの介護保険給付費が高くなっています。

【図表19：1人当たりの介護保険給付費の推移】

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
介護保険給付費(合計)	172,336,819	182,022,073	198,951,596	196,961,671	209,422,798	224,535,897
居宅サービス	88,386,640	96,055,104	103,756,746	108,541,379	117,475,930	130,829,958
地域密着型サービス	16,064,488	18,172,311	24,914,568	24,133,122	24,723,810	27,616,392
施設サービス	67,885,691	67,794,658	70,280,282	64,287,170	67,223,058	66,089,547
1人当たり介護保険給付費						
居宅サービス	94,632	97,025	98,069	88,823	99,136	100,561
地域密着型サービス	226,260	230,029	230,690	213,567	220,748	234,037
施設サービス	309,980	312,418	313,751	301,818	297,447	301,779



(3) 介護保険サービスの利用状況

介護保険サービス利用件数の総数をみると、増加傾向が続いています。本市でも高齢化が進み、要介護（支援）認定者が増加していることを反映したものと考えられます。各サービスの利用件数の推移をみると、居宅サービスの利用件数は年々増加しています。

【図表 20：介護保険サービスの利用件数の推移】

サービス区分	(単位:件)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
居宅サービス	30,033	32,793	35,212	38,048	41,102	45,522
訪問介護	3,373	3,572	3,788	4,053	4,227	4,559
訪問入浴介護	164	158	131	166	147	207
訪問看護	649	737	821	1,143	1,276	1,467
訪問リハビリテーション	336	346	349	261	214	188
居宅療養管理指導	1,661	2,008	2,492	2,895	3,277	3,657
通所介護	6,009	6,445	6,979	7,394	7,723	8,780
通所リハビリテーション	1,779	1,950	2,147	2,170	2,451	2,456
短期入所生活介護	993	1,223	1,264	1,175	1,506	1,097
短期入所療養介護	22	33	23	26	34	36
福祉用具貸与	4,162	4,640	4,903	5,563	6,262	8,088
特定福祉用具販売	131	147	137	130	167	162
住宅改修	144	158	168	188	197	189
特定施設入居者生活介護	953	922	838	792	787	800
介護予防支援・居宅介護支援	9,657	10,454	11,172	12,092	12,834	13,836
地域密着型サービス	891	921	1,287	1,370	1,334	1,352
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	97	124	144	195	187	171
複合型サービス	-	-	-	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	775	797	827	827	804	839
地域密着型特定施設入居者生活介護	19	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	316	348	343	342
施設サービス	2,658	2,705	2,722	2,556	2,672	2,817
介護老人福祉施設	692	720	775	803	901	1,137
介護老人保健施設	482	555	538	498	544	535
介護療養型医療施設	1,484	1,430	1,409	1,255	1,227	1,145

※各年度における年間の合計値

※平成26年度の値は、平成26年4月～平成26年11月（審査分）の実績を基に算出した見込数

(4) 介護保険給付費の状況

介護保険給付費の総額をみると、増加傾向が続いています。本市でも高齢化が進み、要介護（支援）認定者が増加していることを反映したものと考えられます。各サービスの介護保険給付費の推移をみると、居宅サービス費は年々増加しています。

【図表 21：介護保険給付費の推移】

サービス区分	(単位:円)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
居宅サービス費	1,033,742,775	1,145,493,790	1,231,912,396	1,317,032,607	1,383,955,008	1,545,173,303
訪問介護	101,744,227	108,951,169	119,853,010	135,883,454	145,539,598	161,285,978
訪問入浴介護	9,727,015	9,510,811	8,102,346	9,947,312	8,531,214	11,264,062
訪問看護	27,496,558	28,826,357	33,536,011	47,503,332	51,753,748	65,601,702
訪問リハビリテーション	9,761,258	9,685,156	10,948,995	8,329,783	7,289,563	8,110,736
居宅療養管理指導	15,084,270	17,417,250	20,281,770	22,355,559	25,327,599	29,031,726
通所介護	396,847,279	445,278,090	485,945,597	527,870,657	553,516,003	636,869,030
通所リハビリテーション	116,897,874	125,114,926	136,807,645	138,169,244	145,560,882	155,077,395
短期入所生活介護	58,606,897	75,497,803	91,096,124	93,175,296	97,399,158	105,019,401
短期入所療養介護	1,156,869	1,901,826	1,255,498	1,667,107	3,483,501	3,113,047
福祉用具貸与	42,265,674	46,823,751	49,088,196	54,820,575	59,454,148	67,837,736
特定福祉用具販売	3,059,171	3,878,506	3,487,459	3,647,570	4,078,730	3,763,446
住宅改修	11,226,008	13,024,955	13,713,997	13,925,212	16,242,975	16,144,954
特定施設入居者生活介護	151,053,531	154,854,574	137,520,733	134,178,393	134,932,856	140,847,318
介護予防支援・居宅介護支援	88,816,144	104,728,616	120,275,015	125,559,113	130,845,033	141,206,772
地域密着型サービス費	203,755,023	215,834,693	296,262,909	320,007,493	306,716,200	327,037,130
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	14,053,257	22,052,367	20,637,459	28,671,894	24,902,946	26,015,562
複合型サービス	-	-	-	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	186,144,228	193,782,326	199,733,877	203,545,864	198,070,423	212,200,167
地域密着型特定施設入居者生活介護	3,557,538	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	75,891,573	87,789,735	83,742,831	88,821,401
施設サービス費	825,646,271	834,118,452	840,979,259	786,234,408	813,084,765	853,416,930
介護老人福祉施設	165,357,526	171,473,248	187,752,399	196,581,163	217,719,395	275,704,139
介護老人保健施設	126,263,240	146,655,100	142,026,255	134,537,517	144,464,414	143,725,301
介護療養型医療施設	534,025,505	515,990,104	511,200,605	455,115,728	450,900,956	433,987,490
その他	92,865,542	98,086,377	113,849,141	123,364,132	141,904,742	146,723,449
特定入所者生活介護(介護予防)サービス費	51,392,850	50,129,290	65,471,390	70,407,020	78,255,065	85,371,671
高額介護(介護予防)サービス費	36,350,665	41,498,189	42,944,726	44,936,209	56,016,718	53,827,570
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	2,624,227	3,932,318	3,100,765	5,940,103	5,731,370	5,582,488
審査支払手数料	2,497,800	2,526,580	2,332,260	2,080,800	1,901,589	1,941,720
(A)介護保険給付費合計	2,156,009,611	2,293,533,312	2,483,003,705	2,546,638,640	2,645,660,715	2,872,350,812
(B)計画値	2,423,668,956	2,560,146,846	2,650,707,429	2,861,907,000	3,084,202,000	3,330,276,000
計画比(A/B)	88.96%	89.59%	93.67%	88.98%	85.78%	86.25%

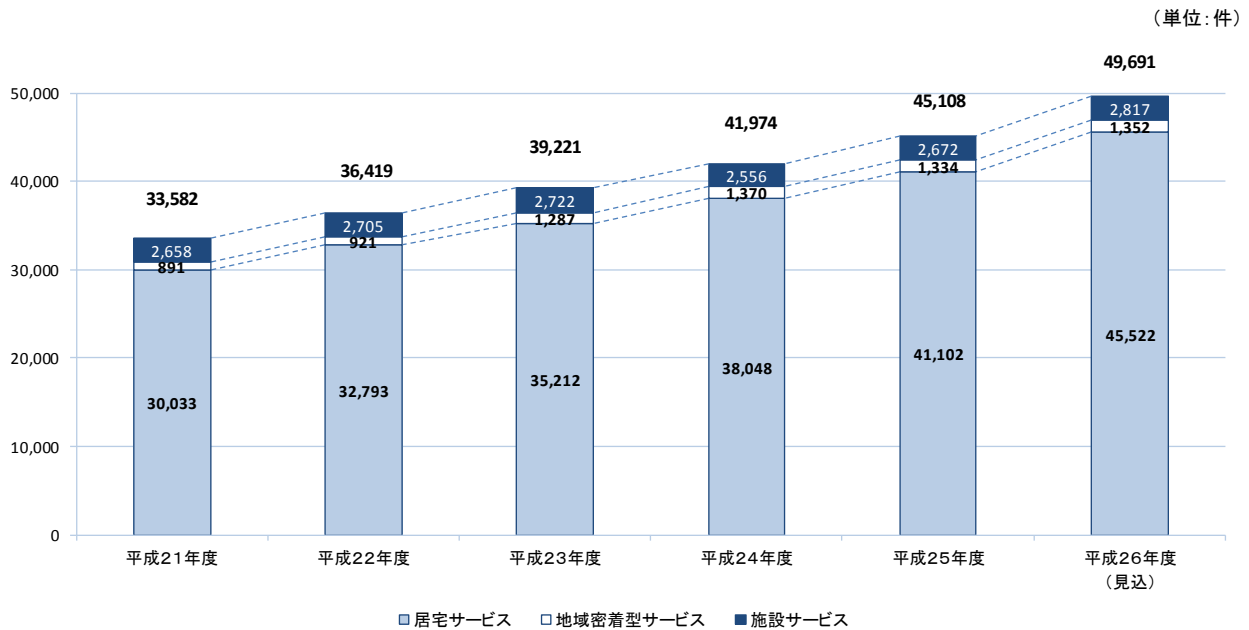
※各年度における年間の合計値

※平成26年度の値は、平成26年4月～平成26年11月(審査分)の実績を基に算出した見込数

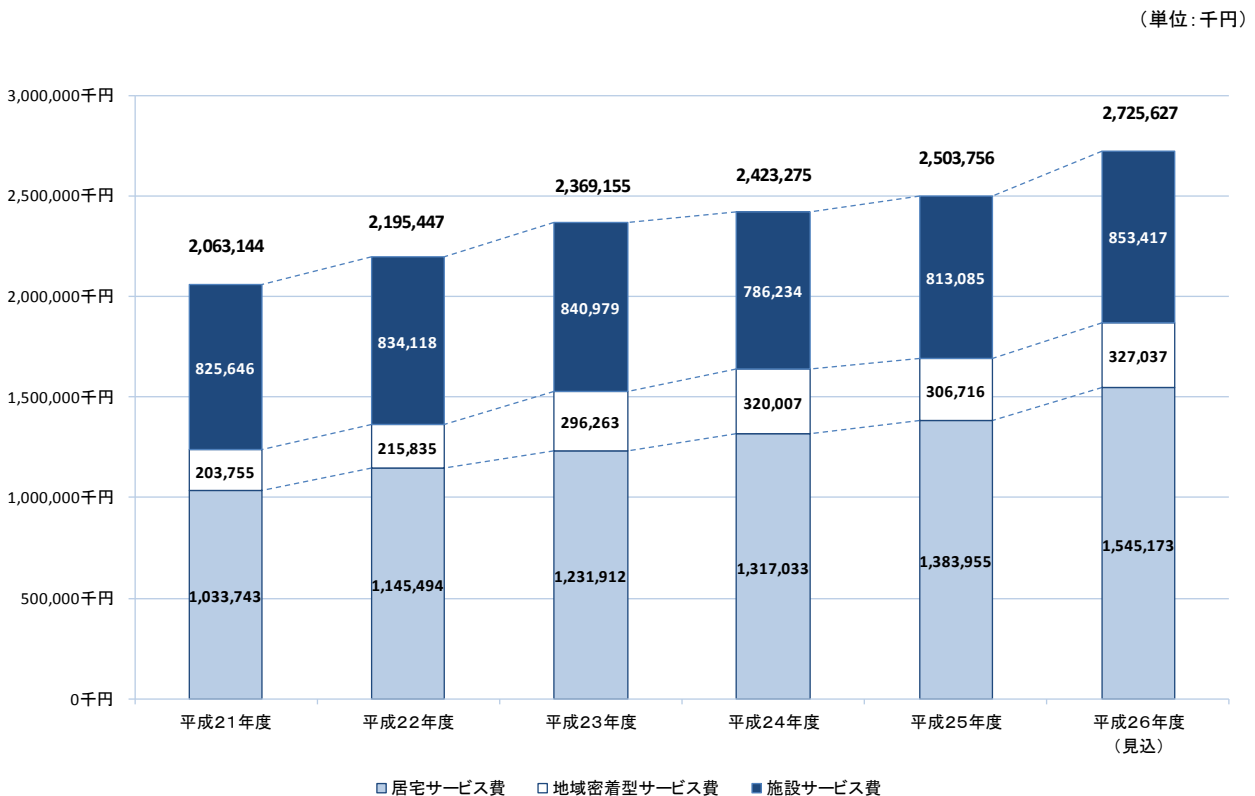
(5) 介護保険サービスの利用件数と介護保険給付費の推移

介護保険サービスの利用件数と介護保険給付費をサービス区別のグラフでみると、居宅サービス費が利用件数、介護保険給付費ともに増加傾向が続いていることがわかります。また、施設サービス費は、件数は少ないものの、介護保険給付費は高くなっています。

【図表 22：介護保険サービス利用件数の推移】



【図表 23：介護保険給付費の推移】



(6) 地域支援事業費の状況

地域支援事業とは、要支援・要介護状態になることを予防するためとともに、要介護状態となった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。地域支援事業には、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のための「介護予防事業」、地域の総合相談、権利擁護、ケアマネジメント支援等を行う「包括的支援事業」、市町村の判断により行われる「任意事業」があります。

高齢者人口の増加とともに、事業費は年々増加傾向にあります。

【図表 24：地域支援事業費の推移】

事業区分	(単位:円)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
介護予防事業	22,106,073	25,419,948	27,227,981	24,679,595	25,434,990	26,095,498
一次予防事業	11,873,289	8,882,736	7,547,098	9,187,375	8,239,880	7,019,498
高齢者生活管理指導事業	475,100	339,450	244,050	269,150	411,700	330,350
高齢者生きがいづくり支援センター (えんがわくらぶ)運営事業	1,597,654	1,587,845	1,590,611	1,612,815	1,568,609	1,657,944
高齢者軽運動促進事業 (いきいきボールピック事業)	6,815,681	6,041,666	5,182,437	78,492	70,807	12,800
地域介護予防推進事業				5,648,096	4,364,798	4,165,900
一次予防対象者通所型介護予防事業	—	700,000	530,000	355,000	510,000	600,000
高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業	—	—	—	121,172	185,766	252,504
介護予防普及啓発事業(介護予防講演会)	2,575,350	—	—	1,102,650	1,128,200	—
認知症サポーターキャラバン事業	409,504	213,775	—	—	—	—
二次予防事業	10,232,784	16,537,212	19,680,883	15,492,220	17,195,110	19,076,000
二次予防対象者通所型介護予防事業	2,400,000	5,747,000	8,400,000	6,180,000	8,034,000	8,700,000
二次予防対象者把握事業	7,603,373	10,576,201	11,060,708	8,984,338	8,836,287	9,875,000
二次予防対象者訪問型介護予防事業	229,411	214,011	220,175	327,882	324,823	501,000
包括的支援事業	34,456,802	39,418,584	33,696,755	40,397,017	51,954,938	52,592,000
二次予防対象者介護予防マネジメント事業	9,976,867	10,641,799	6,486,734	6,690,570	11,829,584	10,749,000
包括的・継続的支援事業	24,479,935	28,776,785	27,210,021	33,706,447	40,125,354	41,843,000
介護支援専門員マネジメント力向上事業	24,479,935	28,776,785	72,000	40,000	32,160	87,000
包括支援一般事務			27,138,021	33,666,447	40,093,194	41,756,000
任意事業	6,257,883	4,770,680	5,086,375	5,444,605	5,753,015	13,134,750
介護給付費適正化事業	1,489,823	—	—	—	—	722,000
家族介護支援事業	360,000	400,000	349,020	439,516	410,795	674,000
家族介護力向上事業	360,000	400,000	200,000	200,000	200,000	200,000
認知症サポーター養成事業	—	—	149,020	239,516	210,795	239,000
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	—	—	—	—	—	235,000
その他事業	4,408,060	4,370,680	4,737,355	5,005,089	5,342,220	11,738,750
高齢者成年後見制度利用支援事業	9,350	11,330	0	30,029	52,400	686,000
介護用品(紙おむつ)給付事業	4,104,710	4,359,350	4,737,355	4,975,060	5,289,820	5,994,360
高齢者配食事業	—	—	—	—	—	5,058,390
地域自立生活支援事業	294,000	—	—	—	—	—
地域支援事業費合計	62,820,758	69,609,212	66,011,111	70,521,217	83,142,943	91,822,248
計画値	72,369,000	76,714,000	79,371,000	83,582,000	90,549,000	98,937,000
計画比	86.81%	90.74%	83.17%	84.37%	91.82%	92.81%

4. 高齢者等アンケート調査の実施結果

(1) 調査概要

計画策定の基礎資料として、高齢者の心身の状態や日常生活の状況、介護保険などに関するニーズや考え方を把握するため、アンケート調査を実施しました。

【図表 25：アンケート調査の概要】

	①高齢者福祉に関する 基礎調査	②介護保険に関する アンケート調査	③介護支援専門員に関する アンケート調査
調査対象者	第1号被保険者 (要介護(支援)認定者を除く)	要介護(支援)認定者 (認定更新申請者)	古賀市内の 居宅介護支援事業所等に 勤務する介護支援専門員
抽出方法	①平成26年1月1日現在、 65歳以上である2月生まれの人 ②平成26年4月1日現在、 65歳以上である6月生まれの人	平成26年1月4日以降の 要介護(支援)認定更新者	全数
調査方法	郵送による配布・回収	窓口・郵送配布 窓口・郵送回収	郵送配布 郵送回収
標本数	1,644人	977人	53人
有効回収数 (有効回収率)	1,132人 (68.9%)	514人 (52.6%)	42人 (79.2%)
調査期間	①平成26年2月12日～ 平成26年2月28日 ②平成26年5月13日～ 平成26年5月30日	平成26年1月4日～ 平成26年7月25日	平成26年5月13日～ 平成26年5月30日

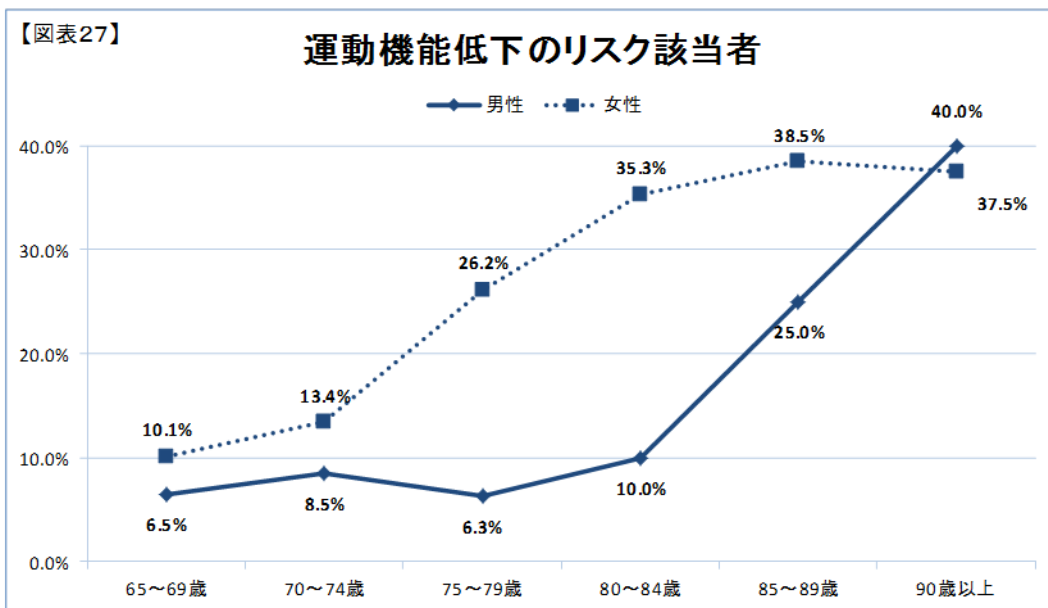
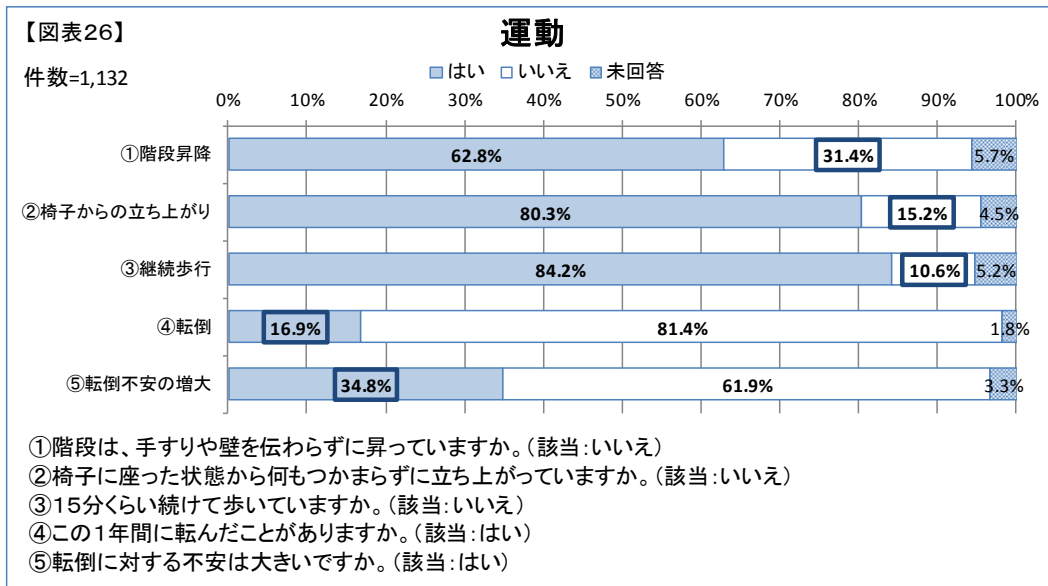
(2) 「高齢者福祉に関する基礎調査」結果

① 運動

- ・ 「階段を昇る際に手すり等を伝う」と回答した人は31.4%、転倒に対する不安が大きいと回答した人は34.8%で他の項目と比べて高い割合となっています。
- ・ 運動機能低下のリスク該当者は、男女比では女性の方が高く、年齢の上昇とともにリスク該当者は増加しています。

●評価方法

下記の5項目について、3項目以上該当する場合、運動機能低下の「リスク該当者」として判定しました。

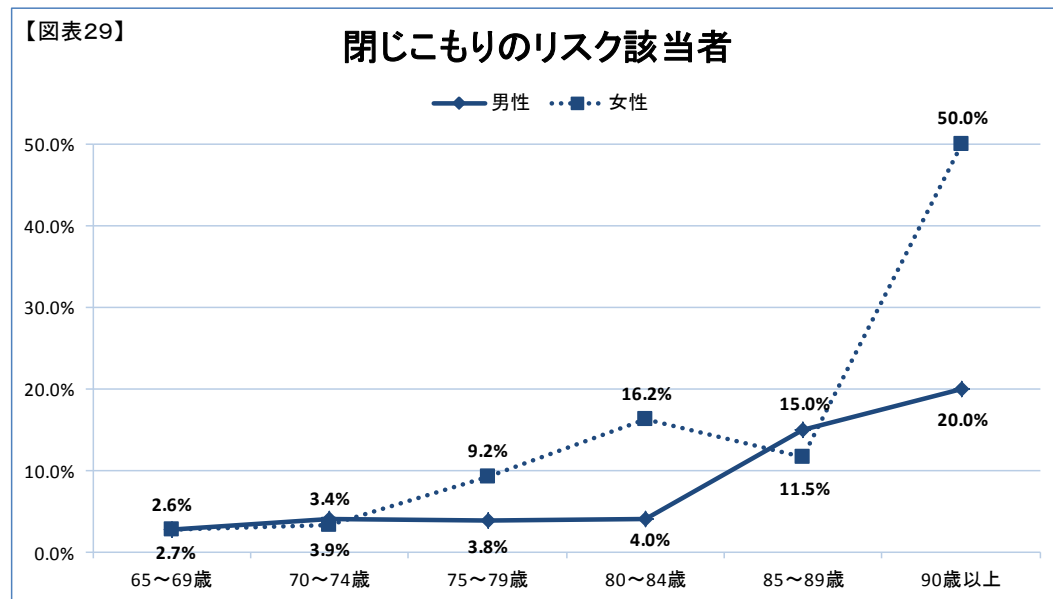
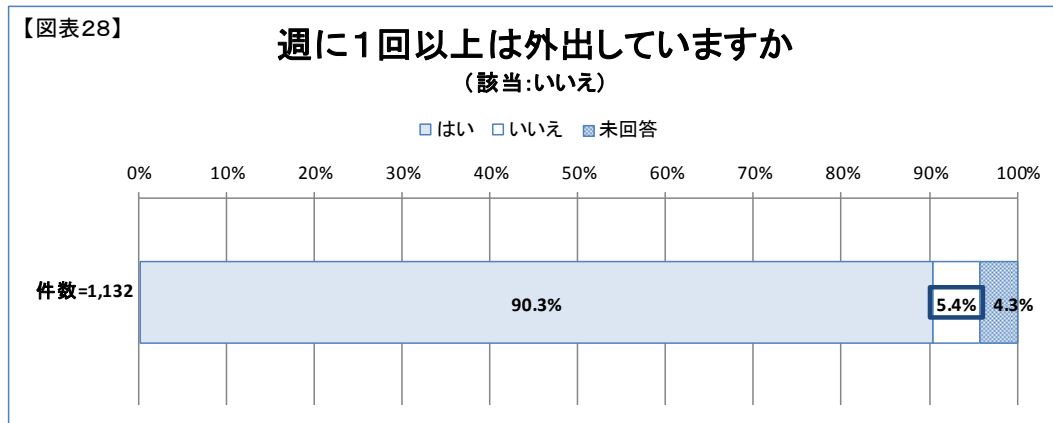


② 閉じこもり

- ・ 外出の頻度が週1回以下の方は5.4%となっています。
- ・ 年齢の上昇とともにリスク該当者も増加する傾向にあり、90歳以上の女性の50.0%がリスク該当者となっています。

●評価方法

下記の項目について、「いいえ」と回答した場合、閉じこもりの「リスク該当者」として判定しました。

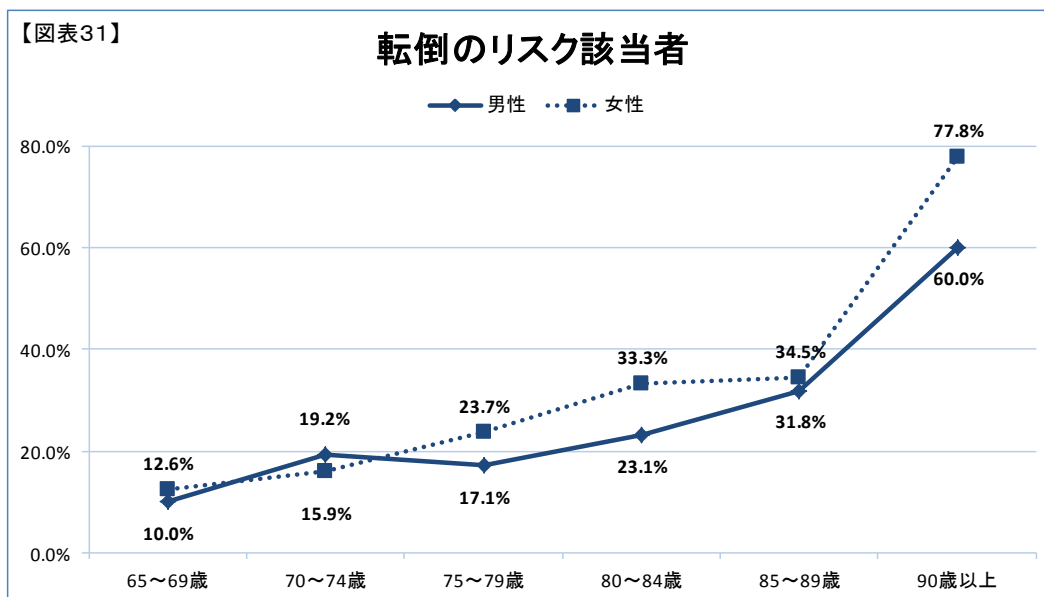
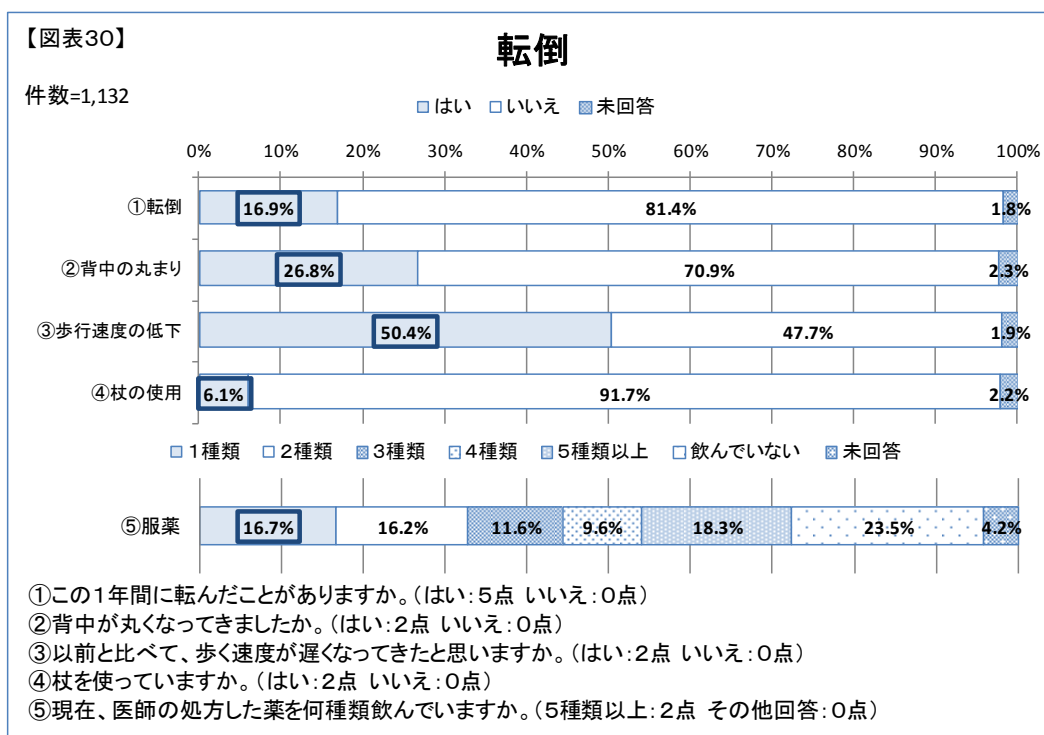


③ 転倒

- ・ 「歩行速度が低下している」と回答した人は50.4%で他の項目と比べて高い割合となっています。
- ・ 男女とも年齢の上昇とともにリスク該当者も増加する傾向にあり、90歳以上の女性の77.8%、男性の60.0%がリスク該当者となっています。

●評価方法

下記の5項目について、合計点数が6点以上の場合、転倒の「リスク該当者」として判定しました。

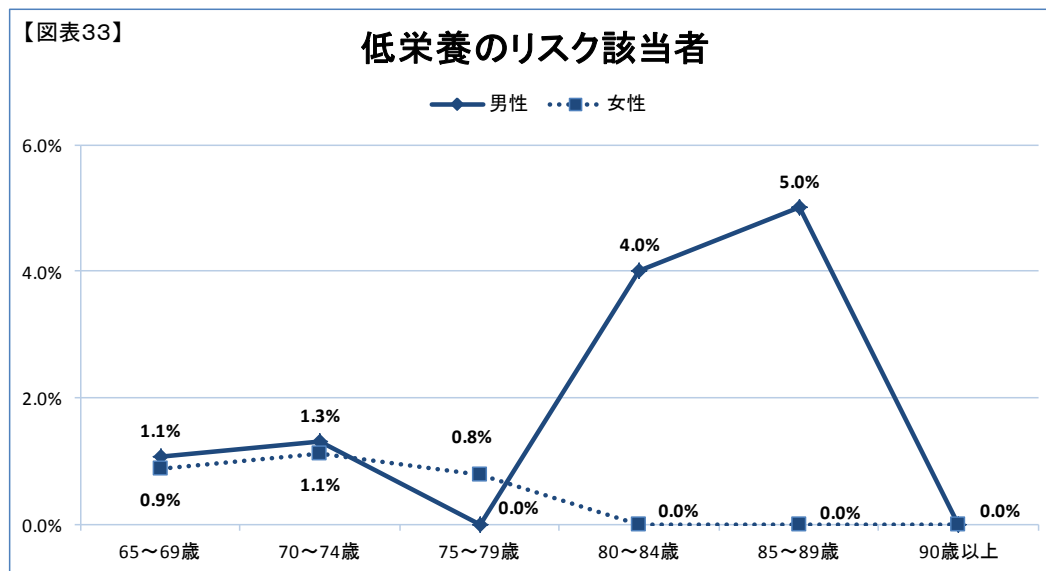
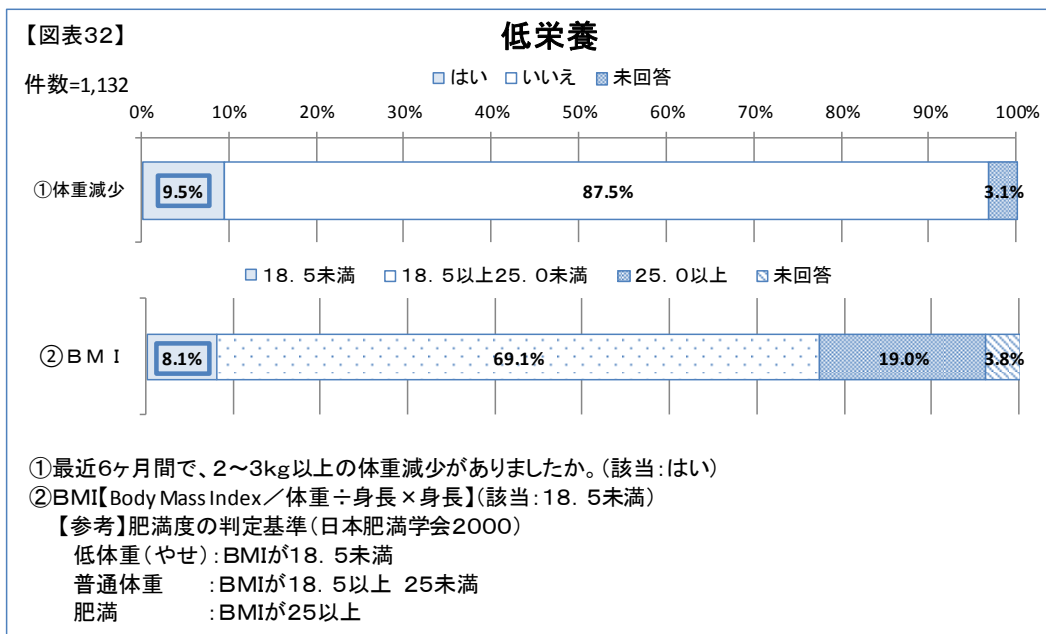


④ 低栄養

- ・ 80～89歳の男性にリスク該当者の割合が他と比べて高くなっています。

●評価方法

下記の2項目について、全て該当する場合、低栄養の「リスク該当者」として判定しました。

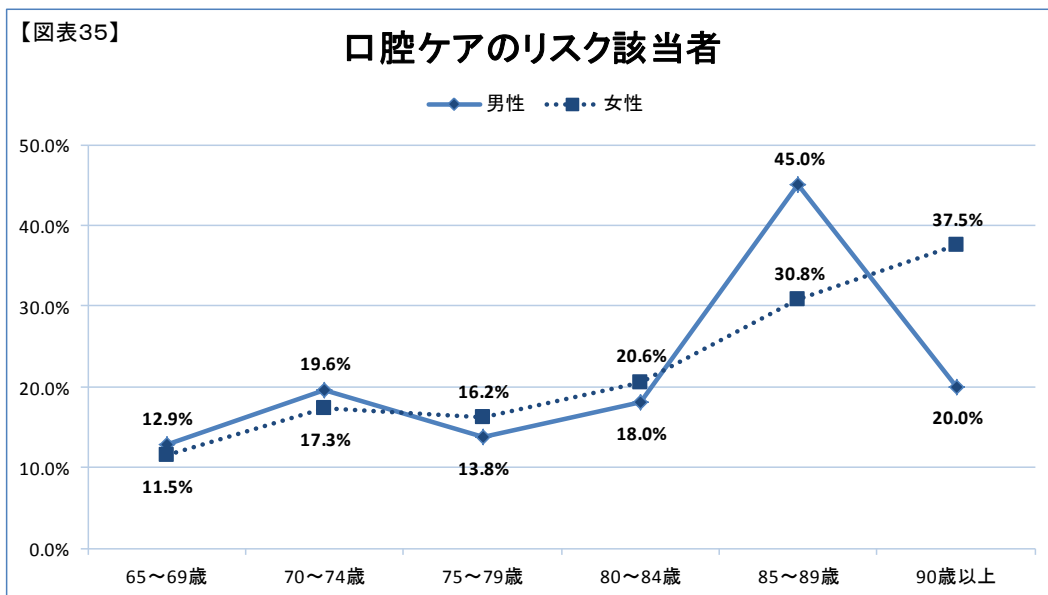
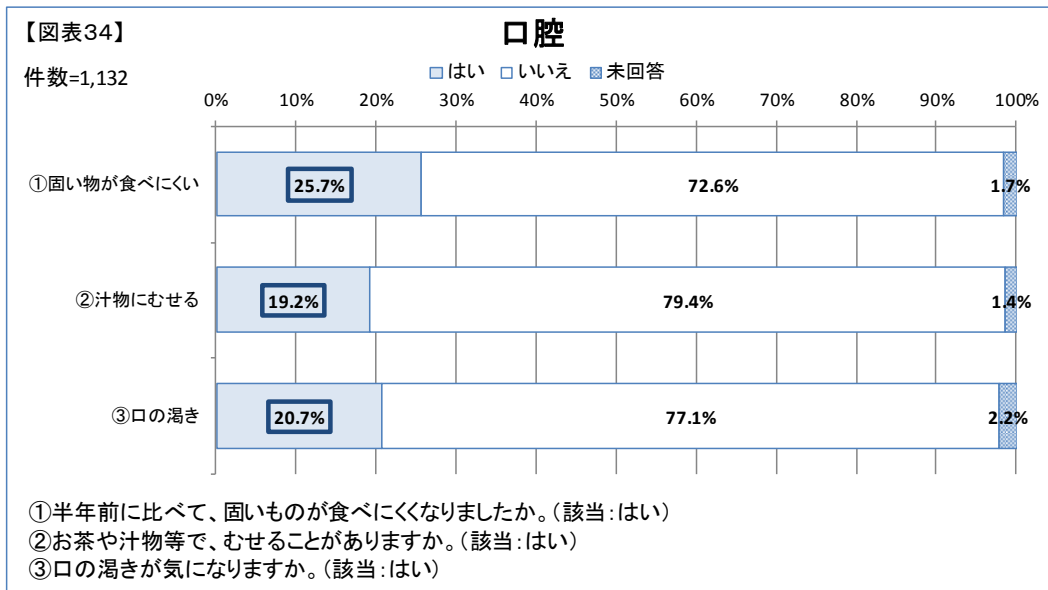


⑤ 口腔

- ・ 「半年前に比べて固い物が食べにくくなっている」と回答した人が 25.7% となっています。
- ・ 女性は、年齢の上昇とともにリスク該当者は増加しています。男性は 85～89 歳にリスク該当者の割合が高くなっています。

● 評価方法

下記の 3 項目について、2 項目以上該当する場合、口腔ケアの「リスク該当者」として判定しました。

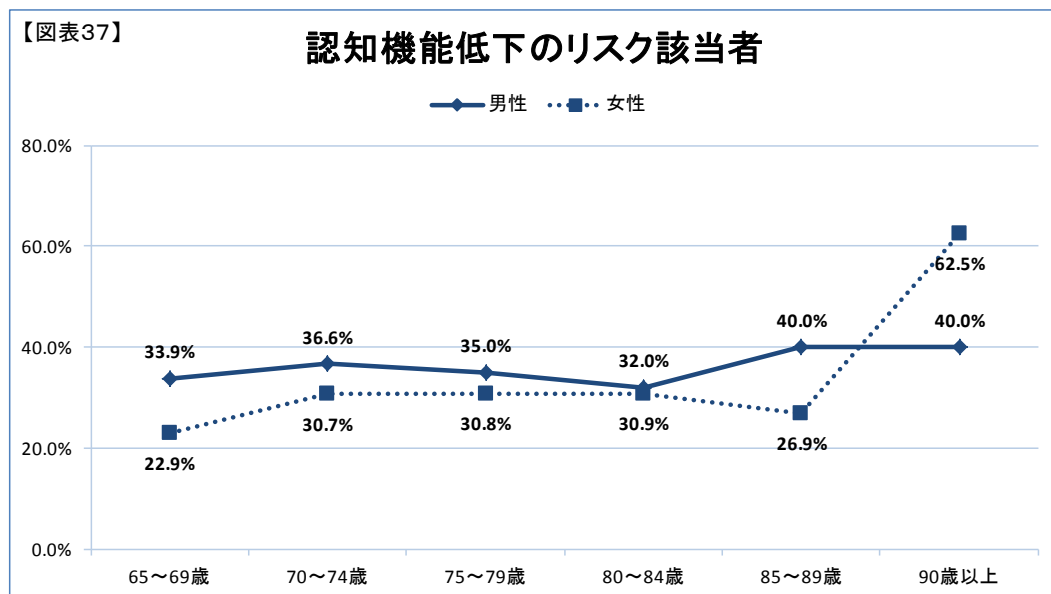
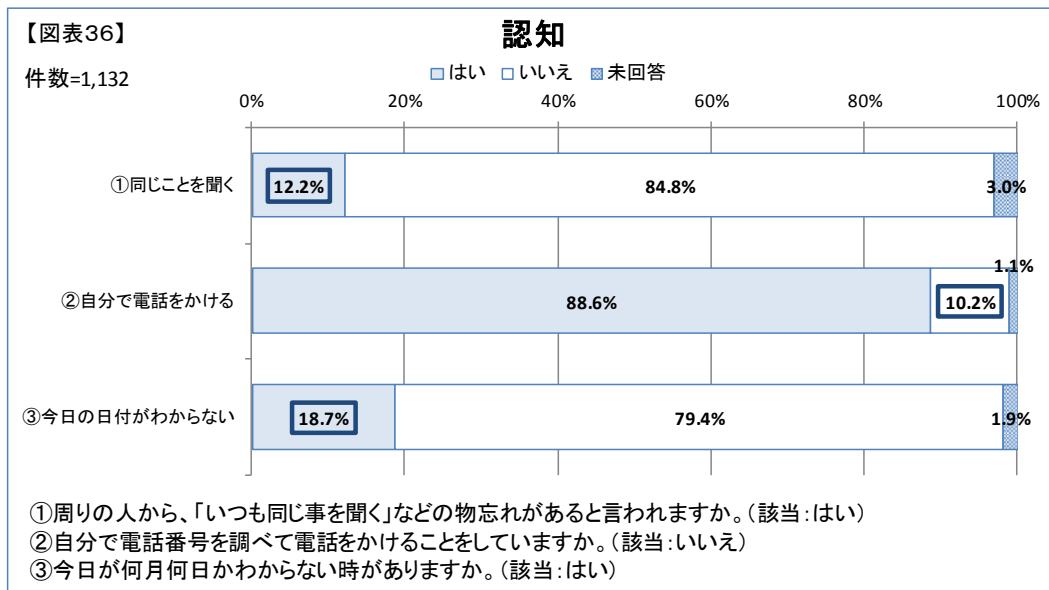


⑥ 認知

- ・ 「物忘れがあると言われる」、「自分で電話をかけない」と回答した人は1割を超えており、「今日の日付がわからないことがある」と回答した人は18.7%となっています。
- ・ 男性のリスク該当者の割合が女性と比べてやや高くなっていますが、90歳以上では女性のリスク該当者の割合が高くなっています。

●評価方法

下記の3項目について、1項目以上該当する場合、認知機能低下の「リスク該当者」として判定しました。

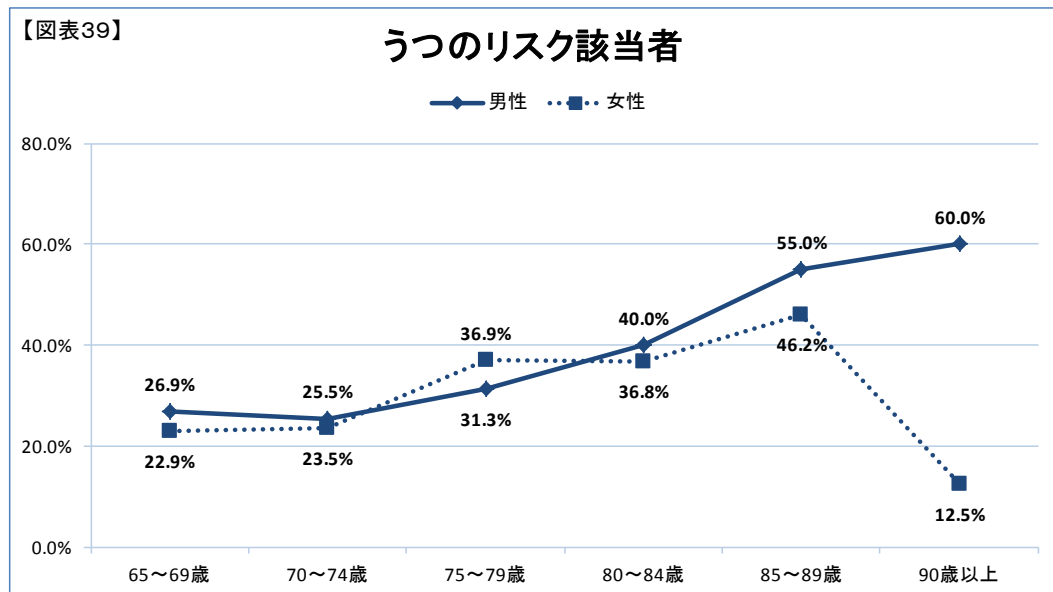
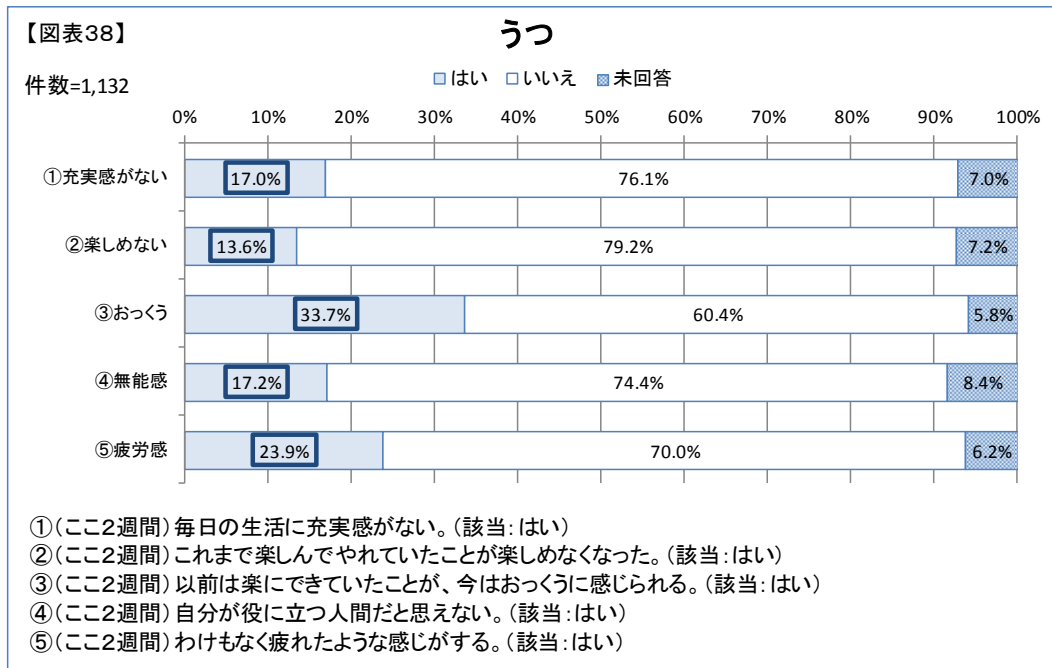


⑦ うつ

- ・ 「以前は楽にできていたことが、今ではおっくうに感じられる」と回答した人が33.7%となっています。
- ・ 男女とも年齢の上昇とともにリスク該当者も増加する傾向にありますが、90歳以上の女性のリスク該当者の割合は12.5%と低くなっています。

●評価方法

下記の5項目について、2項目以上該当する場合、うつの「リスク該当者」として判定しました。

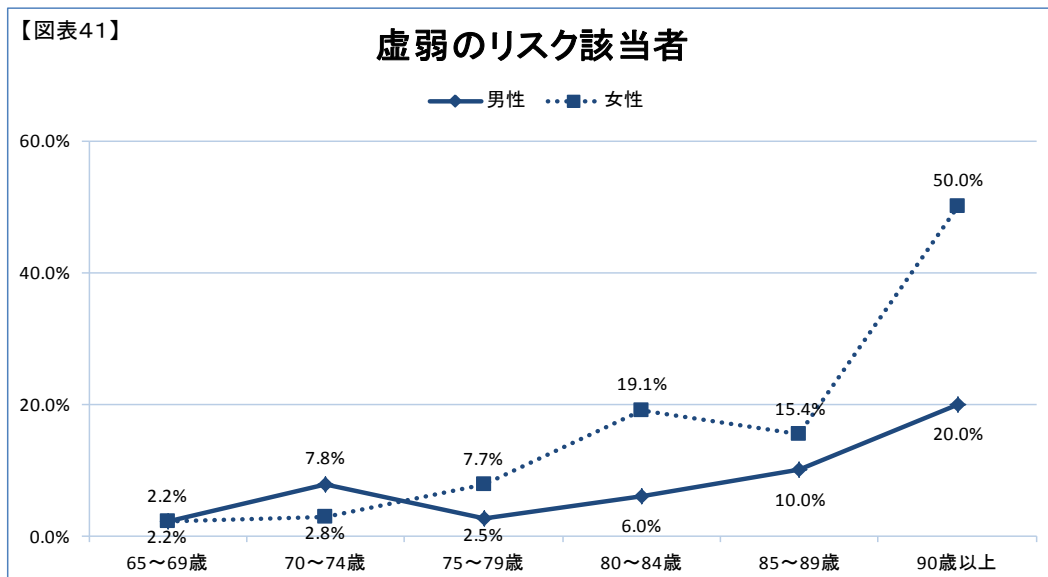
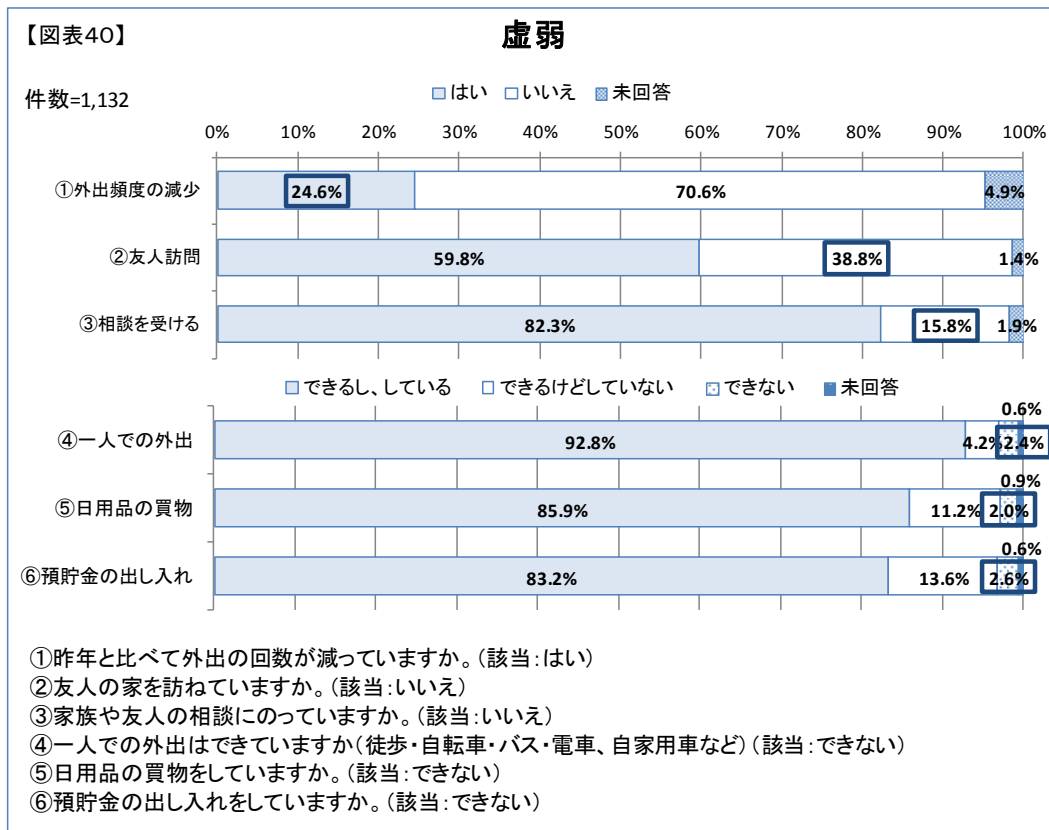


⑧ 虚弱

- ・ 「友人の家を訪問していない」と回答した人が38.8%となっています。
- ・ 男女とも年齢の上昇とともにリスク該当者も増加する傾向にあり、90歳以上の女性のリスク該当者の割合は50.0%と特に高くなっています。

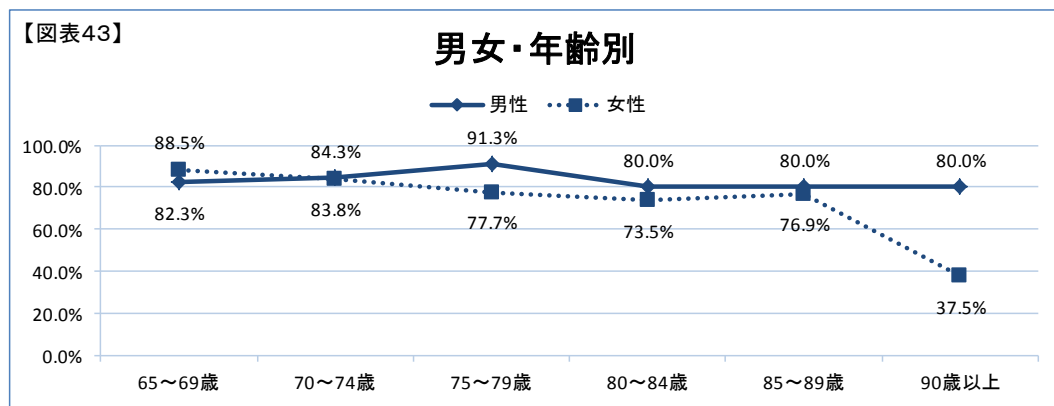
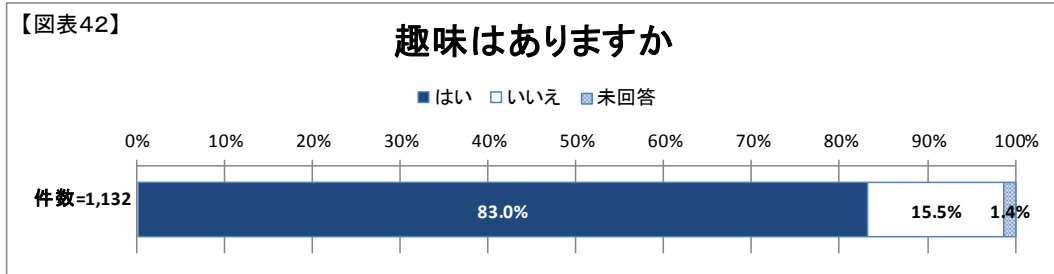
●評価方法

26～33 ページの「運動」「閉じこもり」「低栄養」「口腔」「認知」に関する設問14項目と下記の6項目を合わせた20項目について、10項目以上該当する場合、虚弱の「リスク該当者」として判定しました。



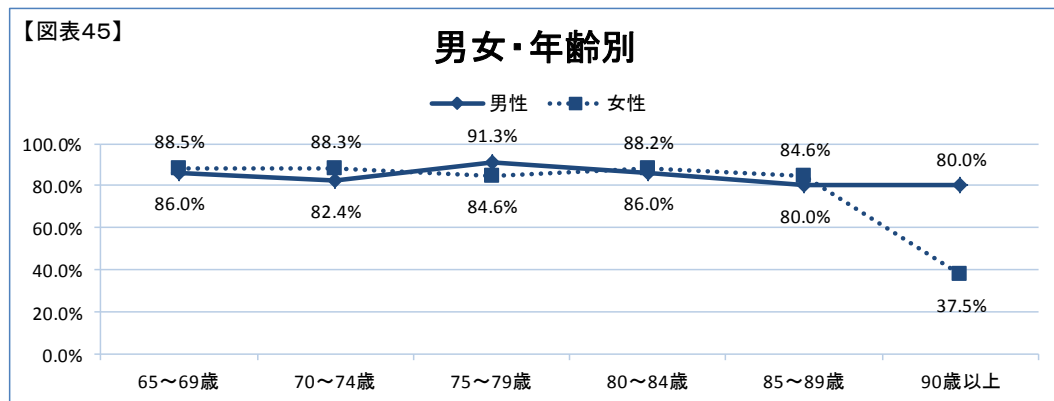
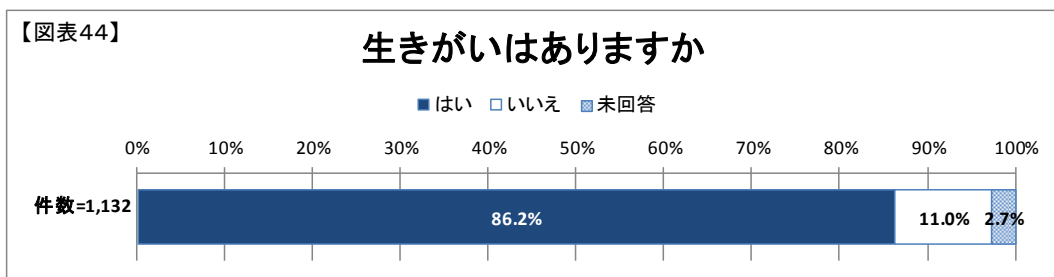
⑨ 趣味

- ・ 「趣味がある」と回答した人は83.0%となっています。
- ・ 女性は年齢の上昇とともに「趣味がある人」の割合が低くなっています。



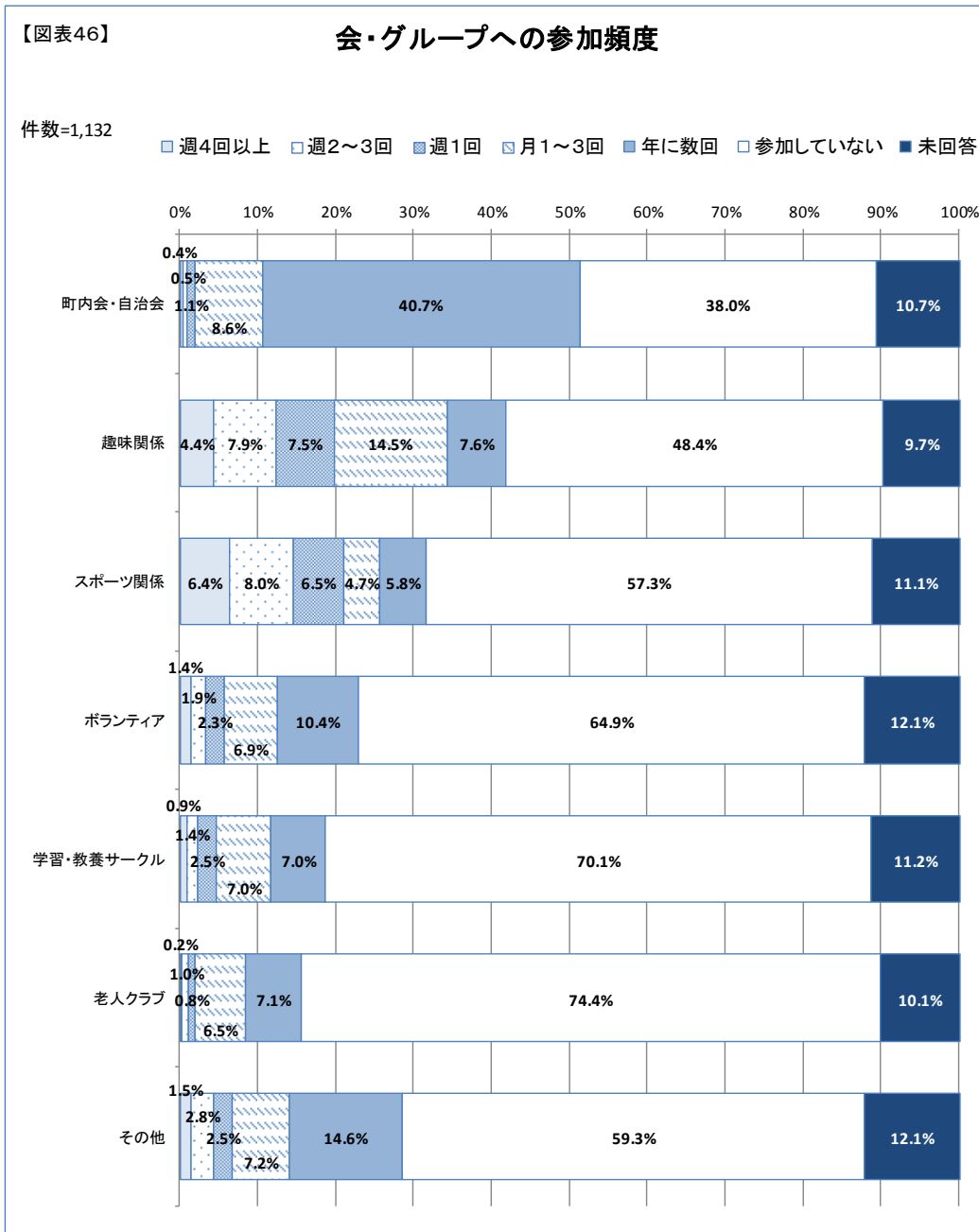
⑩ 生きがい

- ・ 「生きがいがある」と回答した人が86.2%となっています。
- ・ 男女ともは年齢の上昇とともに「生きがいがある人」の割合が低くなっており、女性の90歳以上では37.5%となっています。



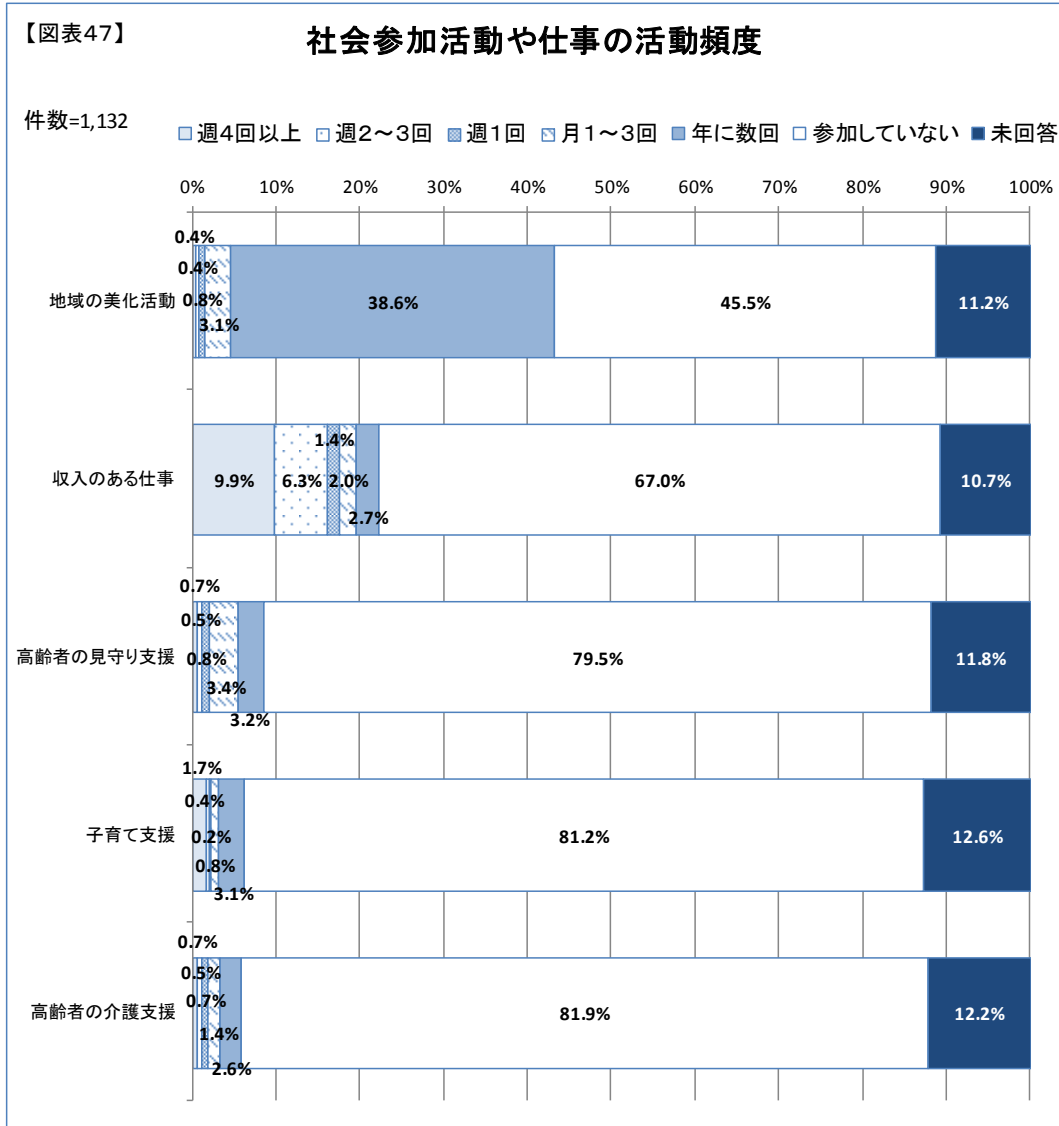
⑩ 会・グループ等への参加頻度

- ・ 会・グループ等に「参加している（週4回以上～年に数回）」割合は、町内会・自治会（51.3%）、趣味関係（41.9%）、スポーツ関係（31.4%）、ボランティア（22.9%）、学習・教養サークル（18.8%）、老人クラブ（15.6%）の順となっています。
- ・ 週1回以上の割合が高いものは、スポーツ関係（20.9%）、趣味関係（19.8%）、ボランティア（5.6%）であり、町内会・自治会は「年に数回」が最も多く、40.7%となっています。



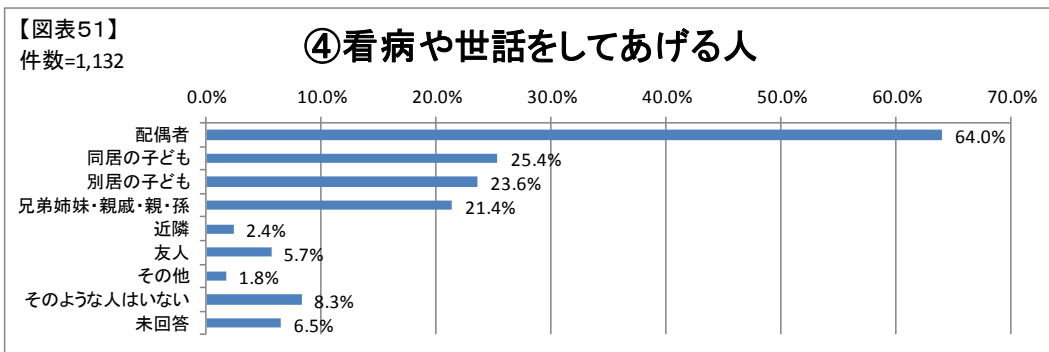
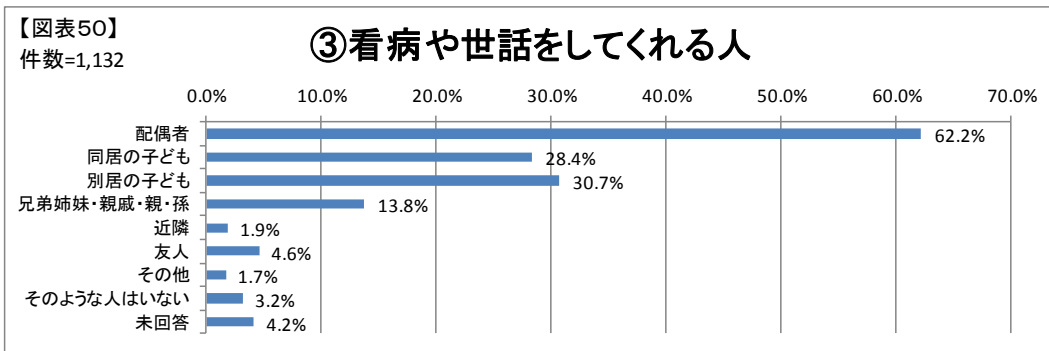
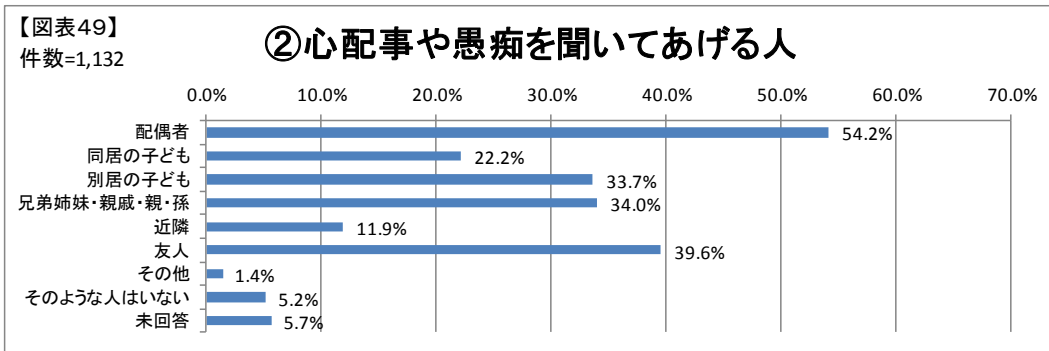
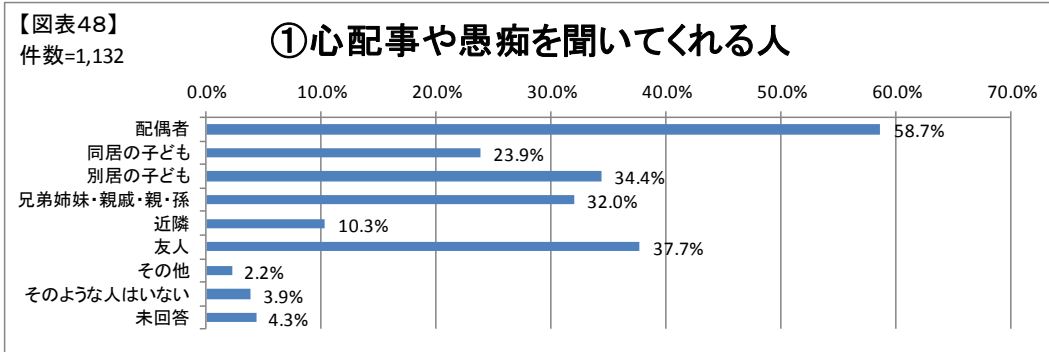
⑫ 社会参加活動や仕事の活動頻度

- ・ ⑫ 社会参加活動や仕事に「(週4回以上～年に数回) 参加している」割合は地域の美化活動 (43.3%)、収入のある仕事 (22.3%)、高齢者の見守り支援 (8.6%)、子育て支援 (6.2%)、高齢者の介護支援 (5.9%) の順となっています。
- ・ 週1回以上の割合が高いものは、収入のある仕事 (17.6%) となっています。



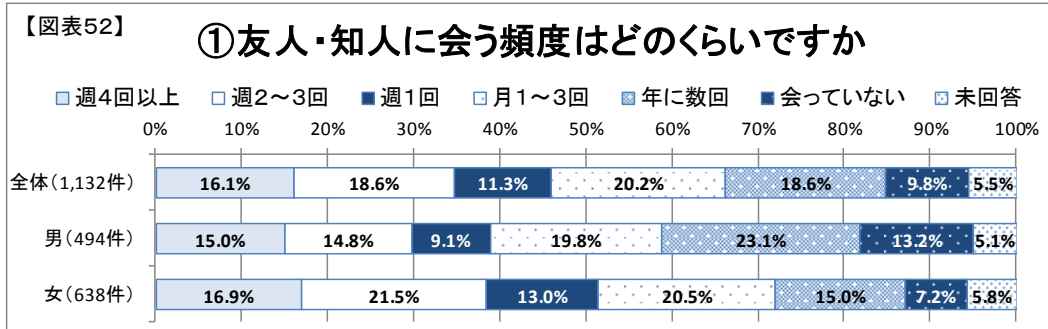
⑬ 周りの人との助け合い（複数回答可）

- ・ いずれの設問でも「助け合う人がいる」割合が高くなっています。
- ・ 「①心配事や愚痴を聞いてくれる人」「②心配事や愚痴を聞いてあげる人」では、「③看病や世話をしてくれる人」「④看病や世話をしてあげる人」よりも「近隣」や「友人」の割合が高くなっています。

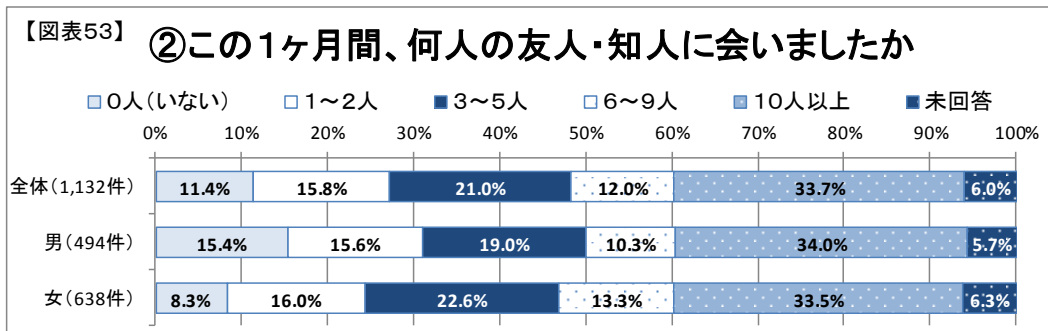


⑭ 友人関係

- ・ 「①友人・知人に会う頻度」は、「月1～3回」と回答した人が20.2%と最も多く、次いで「週2～3回」(18.6%)、「年に数回」(18.6%)となっています。
- ・ 「①友人・知人に会う頻度」を男女別に見ると、男性に比べて女性の方が友人・知人と会う頻度が高くなっています。

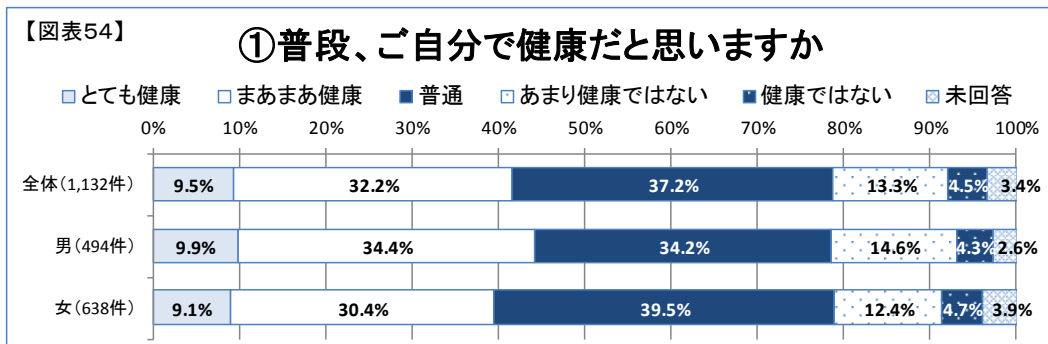


- ・ 「②この1ヶ月間に会った友人・知人の人数」は、「10人以上」と回答した人が33.7%と最も多く、次いで「3～5人」(21.0%)、「1～2人」(15.8%)となっています。

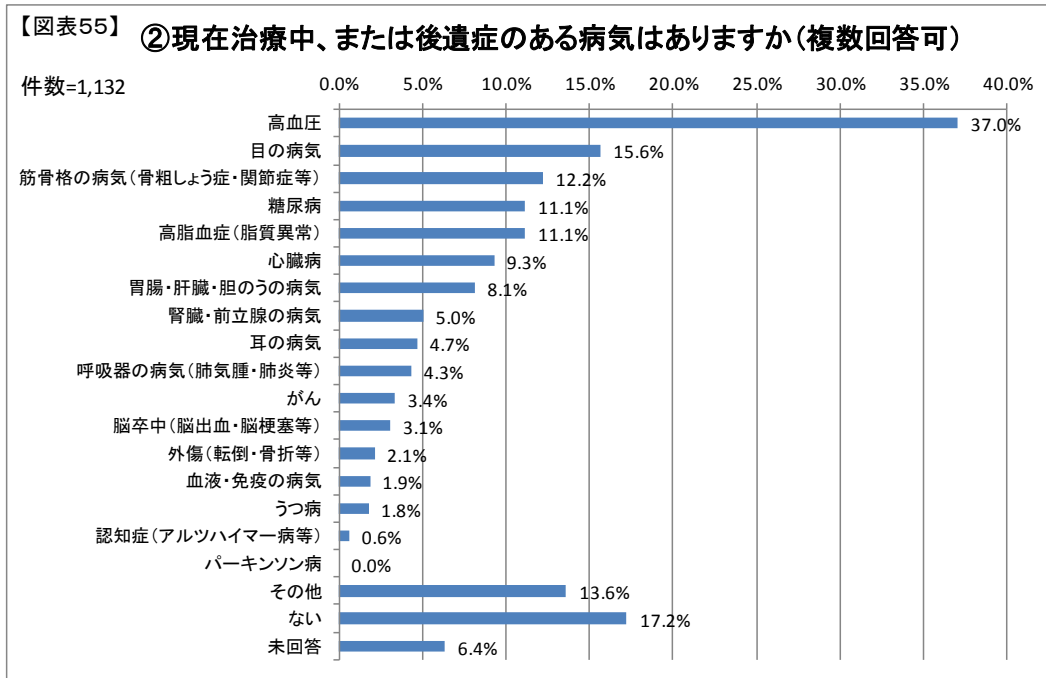


⑮ 健康・疾病

- ・ 「①普段の自分の健康」は、「普通」と回答した人が37.2%と最も多く、次いで「まあまあ健康」(32.2%)となっています。

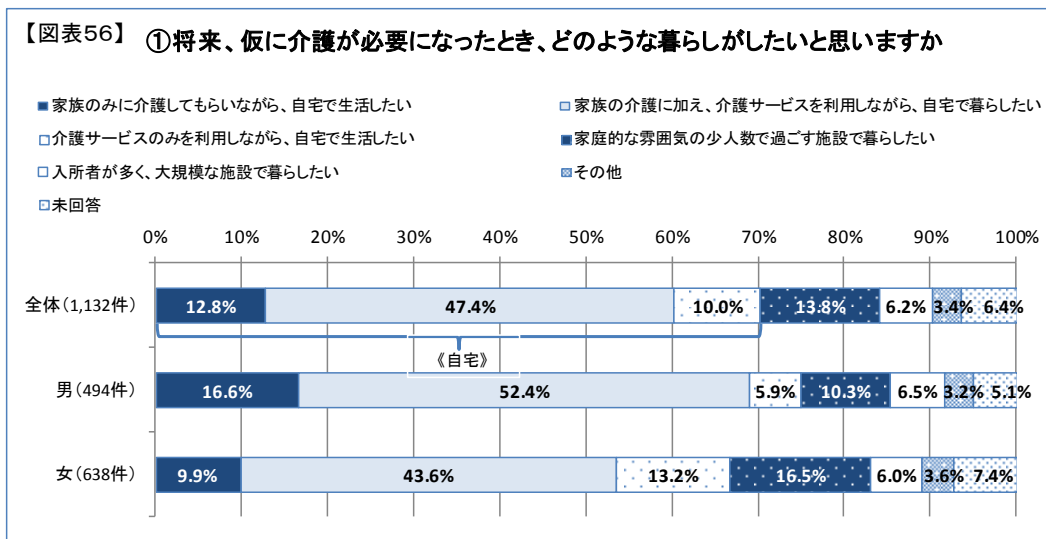


- ・ 「②現在治療中または後遺症のある病気」は、「高血圧」と回答した人が 37.0%と最も多く、次いで「目の病気」(15.6%)、「筋骨格系の病気(骨粗しょう症・関節症等)」(12.2%)、「糖尿病」(11.1%)、「高脂血症(脂質異常)」(11.1%)となっています。

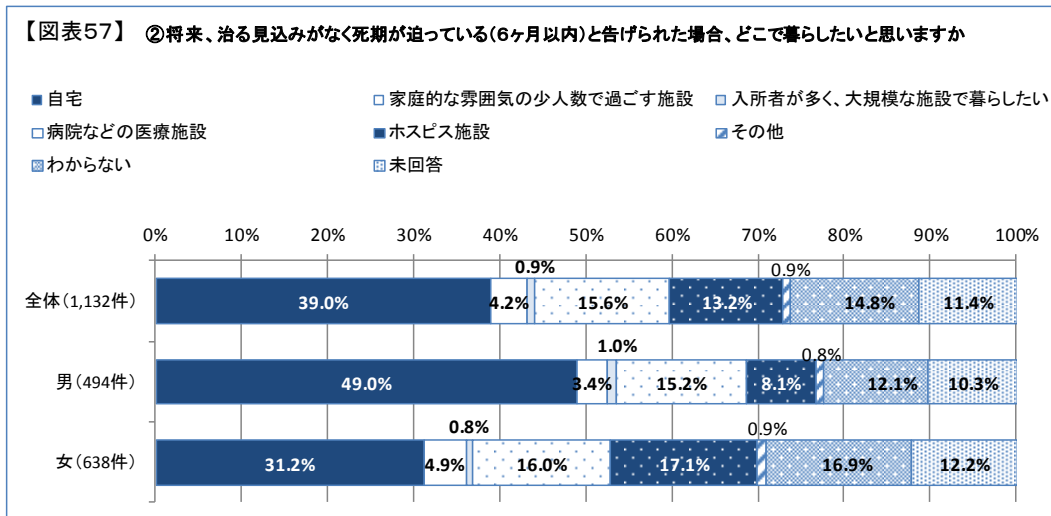


⑩ 介護が必要になったときの生活の場

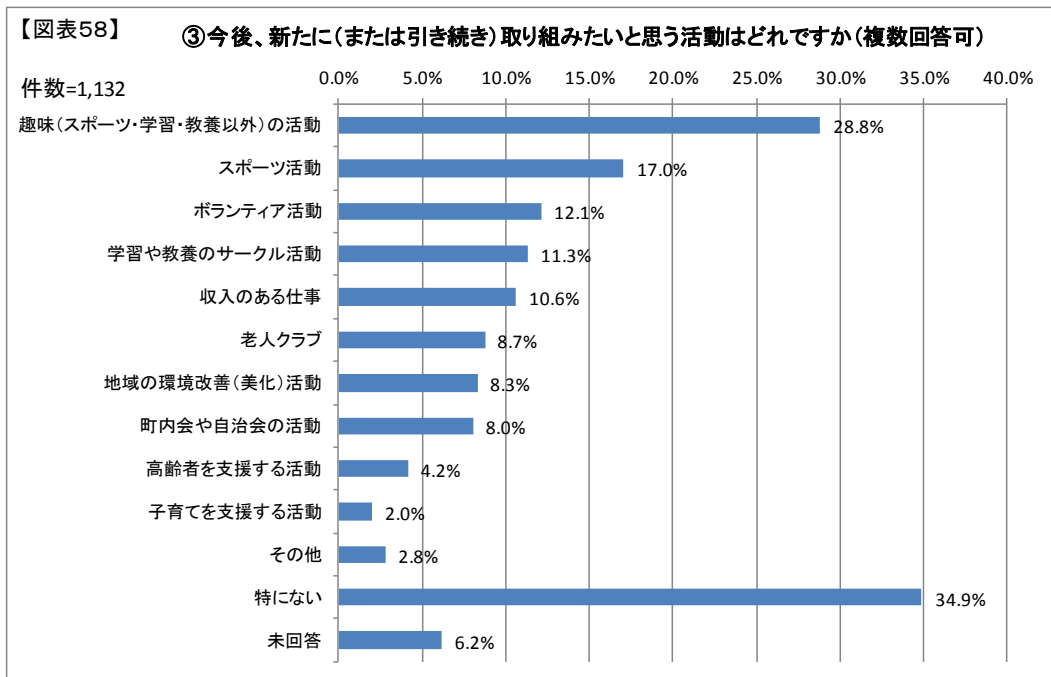
- ・ 「①今後の介護の希望」は、「家族の介護に加え、介護サービスを利用しながら、自宅で暮らしたい」と回答した人が 47.4%と最も多く、《自宅》での生活を希望する人は 70.2%となっています。



- ・ 「②死期が迫ったときの生活場所」は、「自宅」と回答した人が39.0%と最も多く、次いで「病院などの医療施設」(15.6%)となっています。



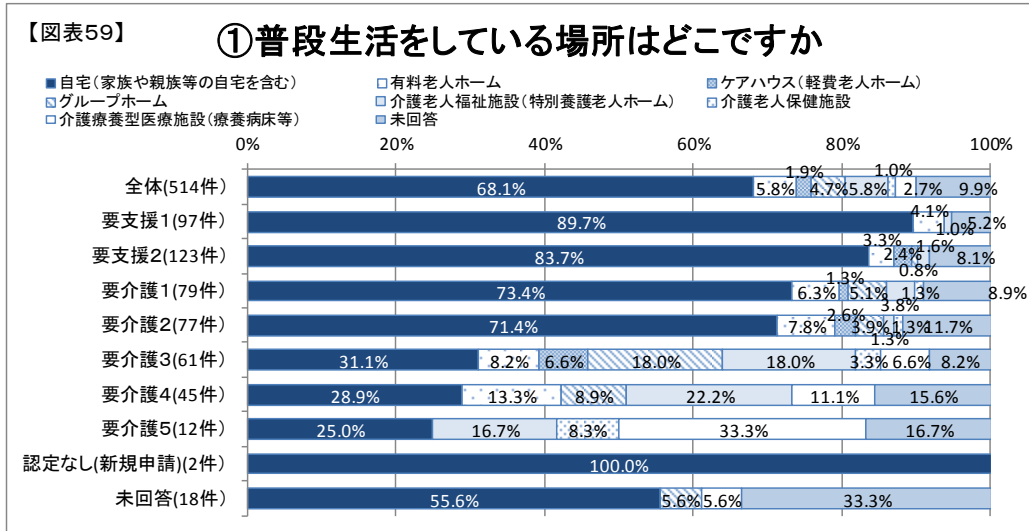
- ・ 「③今後取り組みたい活動」は、「趣味(スポーツ・学習・教養以外)の活動」と回答した人が28.8%と最も多く、次いで「スポーツ活動」(17.0%)、「ボランティア活動」(12.1%)、「学習や教養のサークル活動」(11.3%)、「収入のある仕事」(10.6%)となっています。



(3) 「介護保険に関するアンケート調査」結果

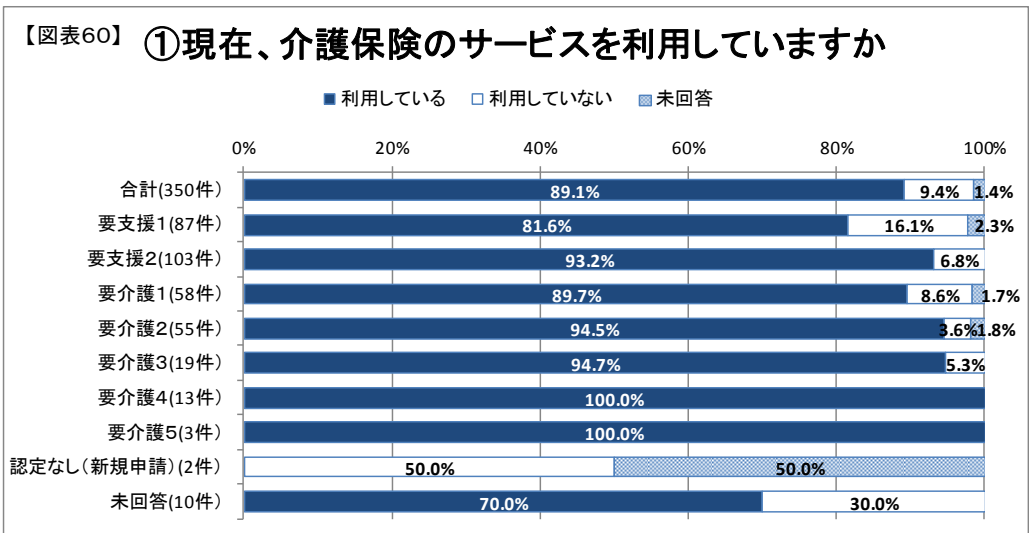
① 生活の場所

- ・ 普段生活をしている場所は、「自宅」と回答した人が68.1%と最も多い。
- ・ 要介護度の上昇とともに「自宅」と回答した人が減少し、要介護5では25.0%となっています。

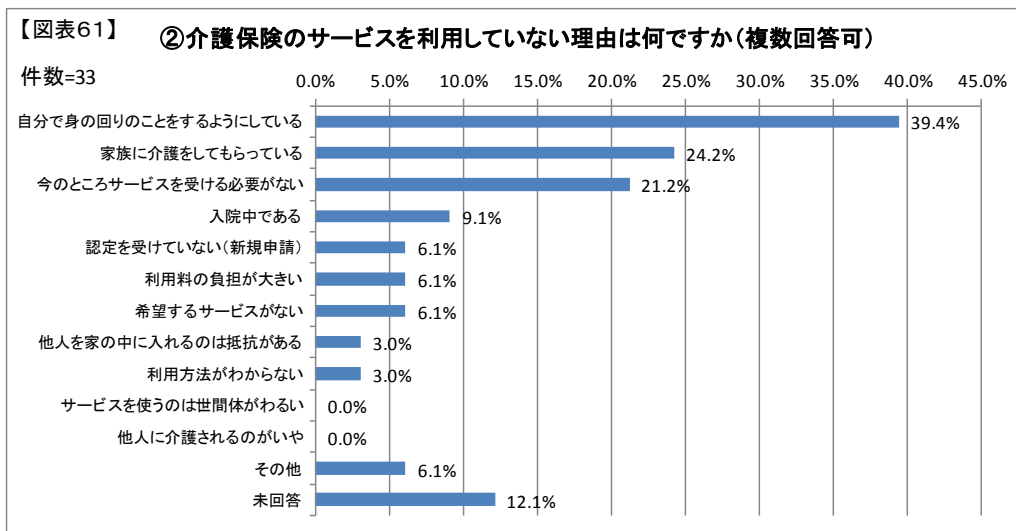


② 在宅で生活する人の介護保険サービス

- ・ 「①介護保険サービスの利用」について、利用していると回答した人は89.1%となっています。
- ・ 利用していないと回答した人は要支援1で16.1%と最も多くなっています。

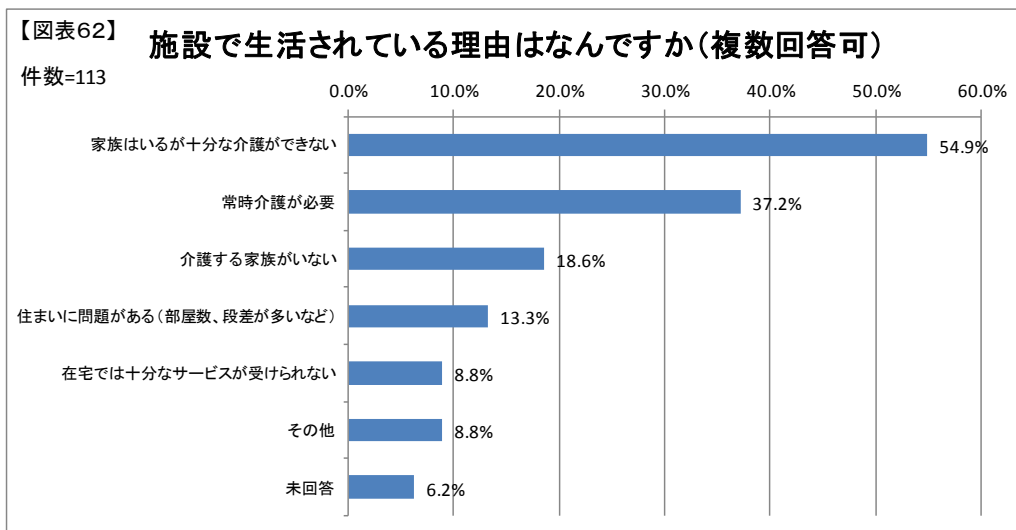


- ・ 「②介護保険サービスを利用していない理由」は、「自分で身の回りのことをするようになっている」と回答した人が39.4%と最も多く、次いで「家族に介護をしてもらっている」(24.2%)、「今のところサービスを受ける必要がない」(21.2%)となっています。



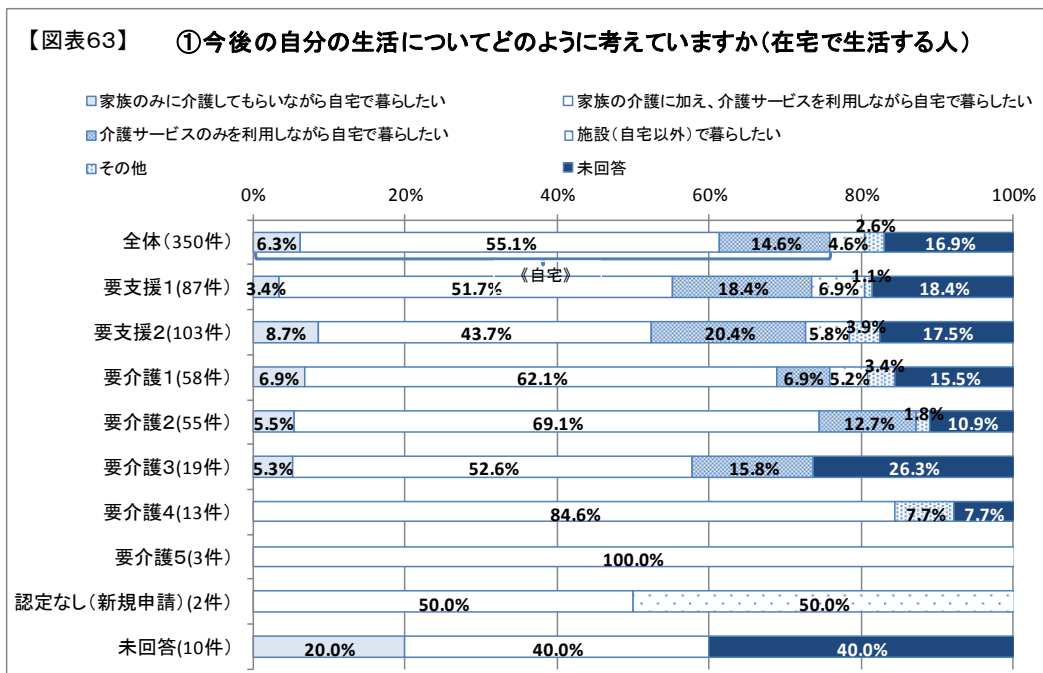
③ 施設で生活する理由

- ・ 「施設で生活する理由」は、「家族はいるが十分な介護ができない」と回答した人が54.9%と最も多く、次いで「常時介護が必要」(37.2%)、「介護する家族がいない」(18.6%)となっています。

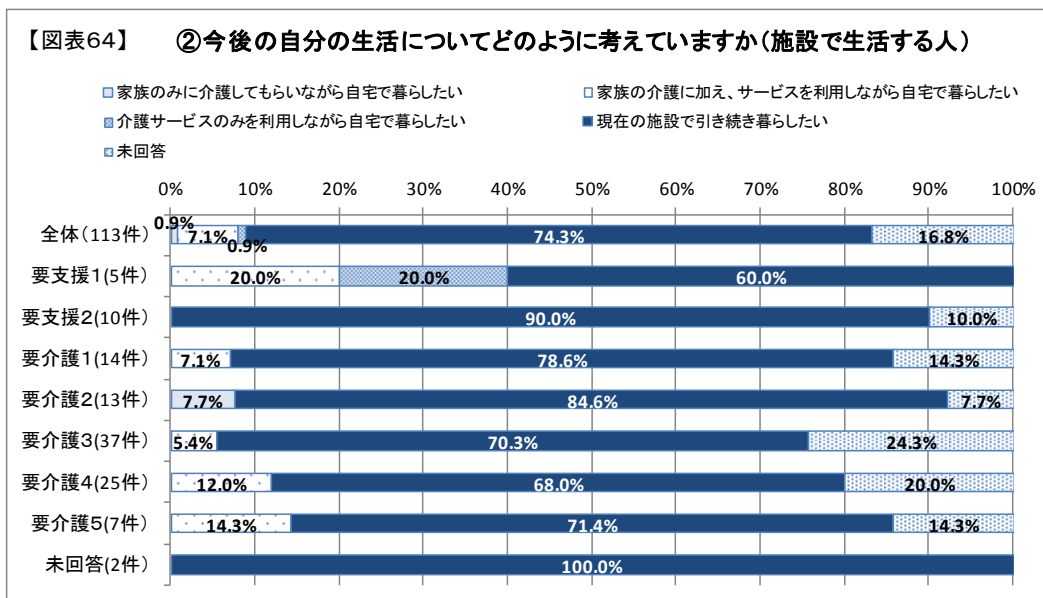


④ これからの生活

- ・ 「①在宅で生活する人の今後の介護の希望」について、「家族の介護に加え、介護サービスを利用しながら自宅で暮らしたい」と回答した人が 55.1%と最も多く、《自宅》での生活を希望する人は 76.0%となっています。
- ・ 介護度別に見ると、「介護サービスのみを利用しながら自宅で暮らしたい」と回答した人の割合は「要支援（要支援1・2）」が他と比べて高くなっています。



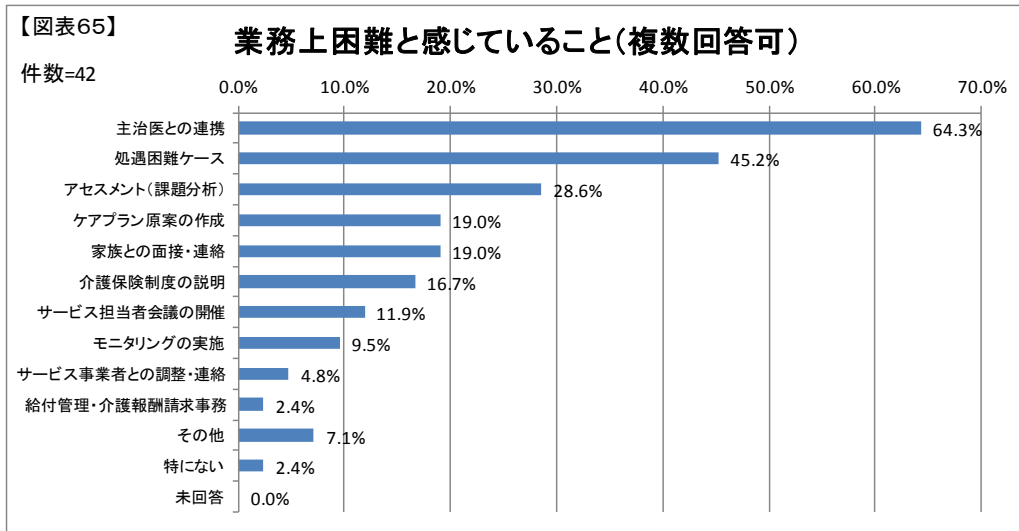
- ・ 「②施設で生活する人の今後の介護の希望」について、「現在の施設で引き続き暮らしたい」と回答した人が 74.3%と最も多くなっています。



(4) 「介護支援専門員（ケアマネジャー）に関するアンケート調査」結果

① 業務上困難と感じること

- ・ ケアマネジャーが困難と感じている業務について、「主治医との連携」と回答した人が 64.3%と最も多く、次いで「処遇困難ケース」(45.2%)、「アセスメント（課題分析）」(28.6%)となっています。



② 増加しているケース

- ・ ケアマネジャーが本市で増加していると感じているケースについて、「高齢者が高齢者を介護している」で「増加傾向」と回答した人は 69.0%となっています。「独居の認知症」(52.4%)、「課題が多様化・多重化しており、介護保険のみでは対応できない」(52.4%)でも「増加傾向」の割合は半数を超えています。

